

平成30年8月10日

自由民主党 礎

代表 成松 由紀夫 様

八代市議会自由民主党 礎

管外行政視察復命書

視察期日 平成30年7月31日(火)～8月2日(木)

視察先 旭川市役所(北海道旭川市)
江別市役所(北海道江別市)

参加者 議員 北園 武広
議員 田方 芳信
議員 成松 由紀夫
議員 福嶋 安徳
議員 村川 清則
議員 村山 俊臣



調査事項(旭川市) 平成30年7月31日(火)

「東光スポーツ公園基本計画(主に武道館建設)について」

1. 基本計画策定に至った経緯及び背景

東光スポーツ公園は、旭川市のスポーツ振興や公園緑地の適正化を図るとともに、防災意識の高まり等に対応するため、平成11年度に基本計画を策定し、平成13年度に事業の期間を平成32年度までの20年間として事業に着手。

平成21年度には、当初計画策定から10年が経過する中で、社会状況の大きな変化とそれに伴う人々のスポーツに対する意識の変化や、市の財政状況の変化などから、より具体的に効果的な運動公園の整備を行うため、基本計画の見直しを行う。

ただし、基本理念、整備テーマ、整備方針は踏襲。

2. 事業概要

平成21年度の基本計画見直しによる全体の概要

・場 所 旭川市東光21条～26条7丁目、21条～27条8丁目及び22条～27条9丁目

・面 積 43.8ヘクタール

・事業期間 平成13年度から平成32年度まで

・総事業費 182億円

・計画施設

スポーツ施設:軟式野球場3面、球技場2面、パークゴルフ場4目コース、テニスコート4面、複合体育施設

その他施設:レクリエーション広場、遊びの広場、中央広場、駐車場ほか

3. 事業効果

複合総合体育館施設などの整備が完了していないことから、事業効果は見えていないが、旭川市に現存する9カ所の屋内スポーツ施設の利用状況から考えると、年間数十万人の利用者が推察できる。

4. 市民からの評価

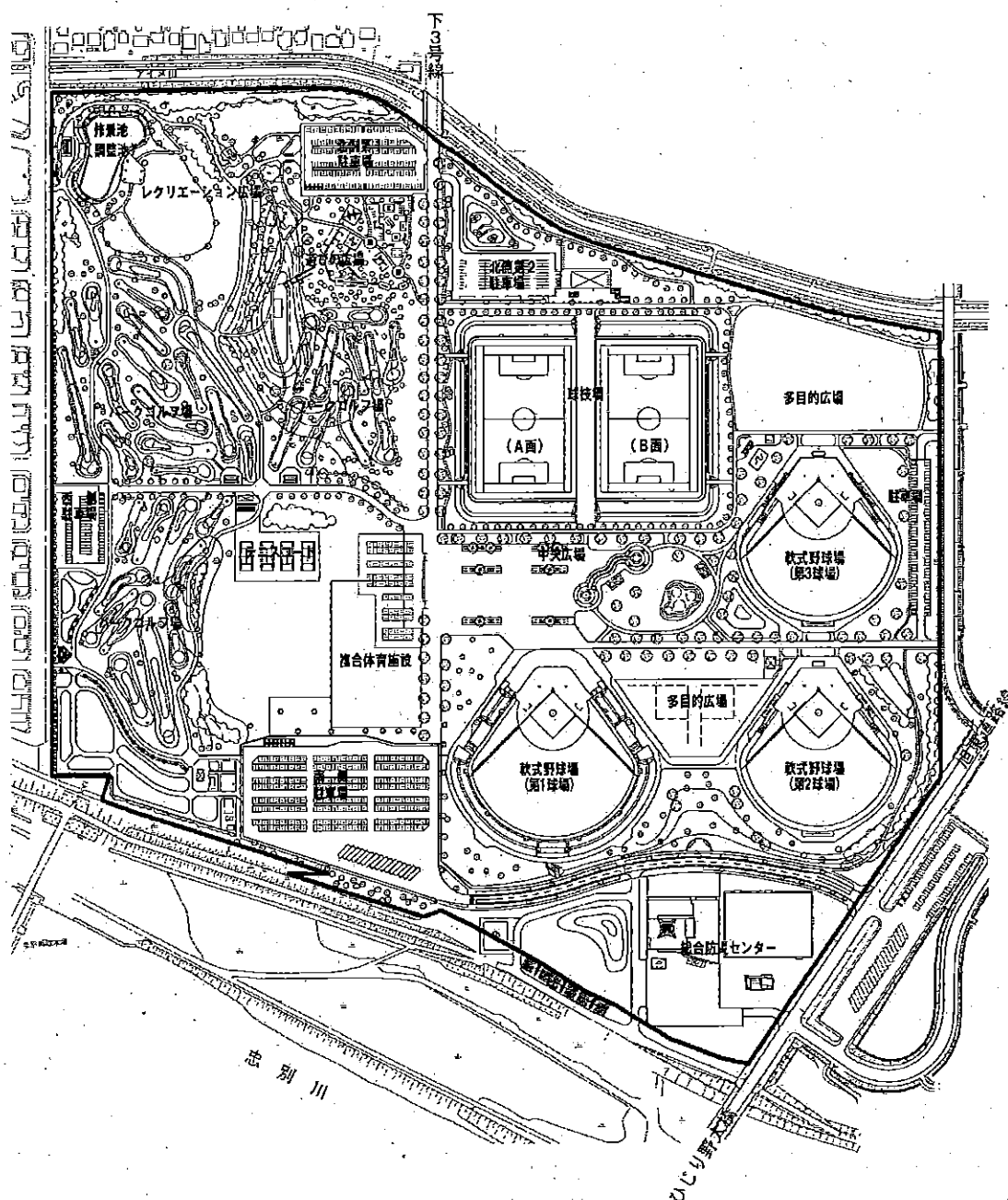
平成28年9月から11月にかけて、体育館施設利用者・利用団体にアンケートを行い、その中で、現施設への感想として多かったのは、「施設が狭く・正式な規格と異なる」、「利用

料金が高い」、「施設はあるが予約が取りにくい」などの声があがっている。

5. 今後の課題

複合体育施設については、計画している体育館、小体育館、武道館を一度に整備することが機能上望ましいが、建設規模が大きくなるため、財政状況も考慮しながら分割整備による段階的な供用についても検討していく。

今後、計画を進めていく際において、より多くの市民の皆さまへの配慮が必要である。



調査事項（旭川市）平成30年7月31日（火）

「旭川地域フィルム・コミッションについて」

1. フィルム・コミッション事業実施の経緯

フィルムコミッション（通称「FC」）は、映画、テレビドラマ、CM などのあらゆるジャンルロケーション撮影を誘致し、実際のロケをスムーズに進めるための非営利公的機関。今では全国の都道府県及び自治体等で設立されており、国内及び海外からのロケーション誘致・支援活動の窓口として映像制作に欠かせない存在であり、同時に地域の経済・観光振興、文化振興に大きな効果を上げている。

旭川観光協会（観光客誘致）と旭川コンベンションビューロ（大会、学会誘致）が、いずれも、旭川に人を誘致するための組織として、平成25年4月に統合。

旭川地域フィルムコミッションは、平成14年7月に設立し、これまでに多くのロケの受入・対応を行っている。

2. 事業概要

予算 2,000千円

担当職員 3名

年間支援件数 約50件

ロケポイントの紹介など、旭川地域におけるロケ地の情報提供と撮影に関する交渉、撮影に関する企画提案及びロケ素材発掘の紹介など、シナリオハンティング、ロケーションハンティング、撮影への対応、公的施設（道路・公園など）や民間施設（観光スポットなど）に関わる撮影許可の交渉・調整、宿泊施設・ロケ車輛・飲食（ロケ弁当）などの紹介、及び撮影に必要な物品の手配など、市民エキストラの募集と手配（原則的に旭川市のみ）、その他撮影に必要な協力。

3. 事業効果

直接的効果

（例えば、映画の場合）

スタッフ50名×1泊1万円消費（宿泊・飲食など）×30日間＝1千5百万円

間接的効果

聖地巡礼、ロケ地のイメージアップ効果

・韓国ドラマ「ラブレイン」 チャン・グンソク、ユナ（少女時代）主演の恋愛ドラマ。

・東宝映画「羊と鋼の森」 いずれも、人気俳優による撮影であったため、撮影時も道内外からかす多くの観光客が訪れていた。

また、ロケ地マップを作成し配布したところ、数多くの反響があり、多くの観光客がロケ地を訪れたと考えられる。

4. 市民からの評価

人気テレビ番組やドラマ、映画のロケ地に旭川が移ることにより、旭川の知名度が上がる事に期待を寄せていると感じる。

市広報誌にフィルム・コミッション特集を掲載していただき、掲載後、多数の好意的な意見が寄せられ、市民への浸透はまだ十分とは言えないが、手応えを感じておられた。

5. 今後の課題

これまで、旭川市の FC としては、小規模な撮影であっても手を抜かず、可能な限り丁寧な対応をすることで、制作側に「また撮影したい」と思わせるように努力してきたが、制作側を待つという「受け身」の姿勢から、今後については、制作会社への積極的な PR 活動を含めた「攻め」のプロモーション活動を行う必要性を感じられていた。

調査事項（江別市）平成30年8月1日（水）

「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区について」

1. 特区指定に至った経緯及び背景

① 市長の就任（平成19年5月）

- ・先端技術産業→食品産業に変更

② 大学・試験研究機関の集積

- ・北海道情報大学（食の臨床試験）

- ・酪農学園大学（農業、食品加工）

- ・札幌学院大学（マーケティング）

- ・北翔大学（健康づくり）

- ・食品加工研究センター

③ 地域のネットワークによる食品開発など

- ・産官学が連携した「江別経済ネットワーク」

北海道フード特区構想

- ・平成23年 9月 総合特区申請

- ・平成23年12月 総合特区の指定

- ・平成24年 2月 総合特別区域計画の認定

（平成24年度～28年度）

- ・平成29年 3月 総合特別区域計画の継続認定

（平成29年度～33年度）

2. 事業概要及び特色

フード特区（北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区）の目的は、食糧供給基地である北海道ならではの「食の総合産業」の確立によって、農水産業に加えて食品製造業の国際競争を強化し、成長著しい東アジアの食市場を獲得すること。

これを達成するため北海道では「食と健康に関する研究開発・製品化支援機能」を集積・拡充し、“新たな需要（価値）創造につながる食のバリューチェーン”を確立することによって、東アジアにおける食産業の研究開発輸出拠点化を目指している。

フード特区と江別市のかかわりとしては、食に関する試験研究機関・大学の集積や食のブランドづくりの実績が評価され、フード特区の地域に指定され、江別市内の事業所は特区に

関する税制・金融の特例や特区関連事業を活用できる。

3. 事業効果

機能性食品臨床システム(江別モデル)にて、北海道情報大学が有する食品の試験・評価技術を用い、地域企業がある素材・製品や、地方自治体等からの依頼による素材等の機能性評価を行うことで、「北海道食・素材」の科学的エビデンスを蓄積でき、臨床試験被験者に対するフォローシステムを構築。住民参画を促進するための仕組みづくりをすることで、「食育」、「地産地消」等の市民活動の中で、食がもたらす健康機能や科学的データの重要性(臨床試験の意義)を啓発。市民の健康増進にもつながり、新たな地場商品開発へとつながっていくことで、ヘルシーD_o 認定商品として商品販売をしており、道内のみならず、外へのアピールし江別モデル商品の効果が現れてきている。

4. 市民からの評価

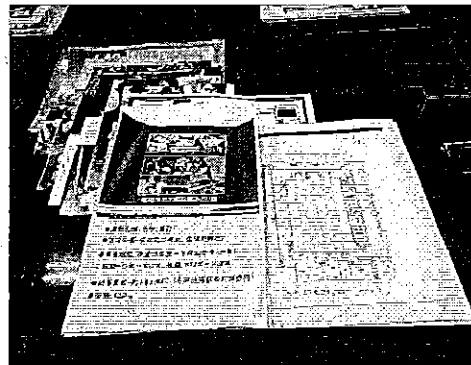
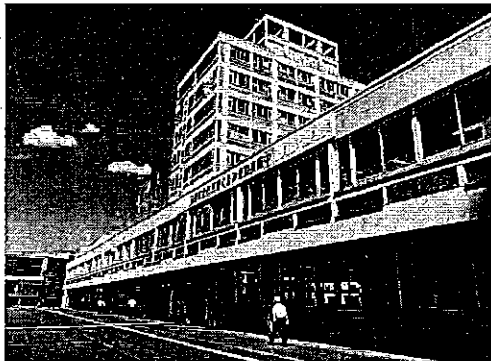
臨床試験ボランティアへ参画し、健康管理の意識向上、商品開発に携われることも大きな市政参画でき良かったなど、道内道外へのヘルシーD_o 認定の地場商品情報の発信などを行っている。

5. 今後の課題

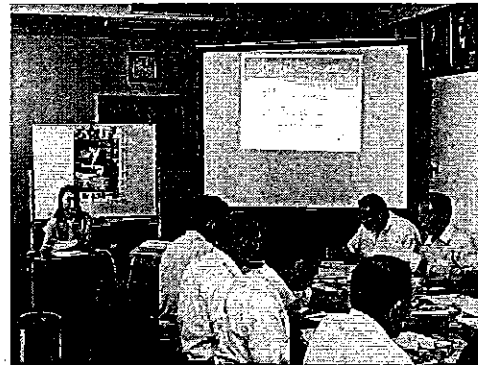
- ・生産体制の強化で、プロジェクト数を5年間で25件を目標としている。
- ・研究開発拠点の拡充とネットワークの強化により、新規研究開発プロジェクト数を5年間で100件を目指している。
- ・輸出支援等の加速を推進し、国際認証の登録等数を5年間で50件を目標に掲げている。

平成30年7月31日(火) 旭川市

「東光スポーツ公園基本計画(主に武道館建設)について」

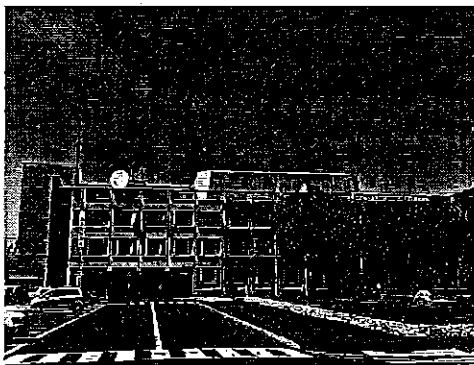


「旭川地域フィルム・コミッションについて」



平成30年8月1日(水) 江別市

「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区について」



自由民主党 礎・絆・和 行政視察所見

議員名【 北 園 武 広 】

- ◆視 察 日：平成 30 年 7 月 31 日（火）
- ◆視 察 先：北海道旭川市
- ◆調査項目：東光スポーツ公園基本計画（主に武道館）について

1. 基本計画策定に至った経緯と背景

平成 11 年度に運動公園基本計画を策定されたが、施設の内容や規模などについて具体的な検討がされていなかったことから、平成 21 年度に全体の見直しがされ、東光スポーツ公園基本計画が策定し、当初計画されていたプールとアリーナは建設凍結された。平成 28 年度には、市民アンケートやスポーツ施設利用団体との意見交換の開催、さらに旭川市緑の審議会において東光スポーツ公園検討部会を設け検討し、その内容をふまえて複合体育施設に係わる基本計画の見直しがされた。主に体育館、武道館は市民ニーズや競技ルールの変更などに対応できる構造に見直しされた。

2. 事業の概要（規模・事業費など）

平成 27 年 9 月から 10 月にかけて、東光スポーツ公園複合体育施設の整備に向けた検討にあたり、体育施設を利用している市民やスポーツ団体のスポーツ実施状況や複合体育施設に望む設備を把握し、複合体育施設の

見直しに反映させるアンケート調査が行われた。

★武道館について・・・平成 11 年時は、種目ごとに専用施設を整備することとなっていたが、施設の有効活用と一定規模の床面積を確保することで大会への対応が可能なおことから 1 室とし、日常の練習時には利用の状況に合わせて分割利用が出来るように整備する。・競技面は、44m×25m（柔道 3 面）を基本に整備する。・天井高は 4m 以上を確保・シャワー室・トイレを併設した更衣室を男女別に設置し、身障者の利用も想定した設備・武道館は静粛さを要求されることから、遮音性・吸音性に配慮した内装仕上げを検討し、柔道は可動畳で対応する。

・大会利用時を想定し、控え室を確保するとともに観覧スペースも検討
・棟工事費総額 1,600,001 千円（1,743 千円／坪）となる。

3. まとめ

八代市では、体育施設あり方検討会が設置しており、本市の体育施設の再編方針及び活用方針に関する検討がなされている。本市の武道館においても、以前から再編が叫ばれていますが、今回視察した東光スポーツ公園の複合体育施設まではなくても、八代市総合体育館の施設の充実を早急に図って頂きたいと思います。

自由民主党 礎・絆・和 行政視察所見

議員名【 北 園 武 広 】

- ◆視 察 日：平成30年7月31日（火）
- ◆視 察 先：北海道旭川市
- ◆調査項目：旭川地域フィルムコミッションについて

1. 事業実施の経緯について

フィルムコミッションは、映画・テレビドラマ・CMなどのあらゆるジャンルのロケーション撮影を誘致し、実際のロケをスムーズに進めるための非営利公的機関で、国内外からのロケーション誘致・支援活動の窓口として映像製作に欠かせない存在であり、同時に地域の経済・観光振興・文化振興に大きな効果を上げている。旭川地域フィルムコミッションは、平成14年7月に設立し、これまで多くのロケの受入れ・対応を行っている。

2. 事業の概要

★予算・・・2,000 千円 ★担当職員・・・3 名 ★年間支援件数 50 件

★支援の内容・・・①ロケポイントの紹介、旭川地域におけるロケ地の情報提供と撮影に関する交渉②撮影に関する企画提案及びロケ素材発掘の紹介③シナリオハンティング、ロケーションハンティング、撮影への

対応④公的施設（道路・公園など）や民間施設（観光スポットなど）に
関わる撮影許可の交渉・調整⑤宿泊施設・ロケ車輛・飲食（ロケ弁）など
の紹介及び、撮影に必要な物品の手配など⑥市民エキストラの募集と手配

3. 事業の効果

直接的経済効果と間接的経済効果がある。直接的経済効果としては、ロケ
隊のスタッフの宿泊費・飲食費などがあげられる。間接的経済効果として
は、ファンによる聖地巡礼やロケ地のイメージアップなどがあげられる。

4. 今後の課題

従来の制作側を待つ「受け身」の姿勢から、製作会社への積極的なPR
活動を含めた「攻め」のプロモーション活動を行う必要性を感じている。

5. まとめとして

フィルムコミッション事業を展開するには、受入れる環境の整備と専門的
な人材の確保が必要であると感じた。魅力ある事業とは思っているので、時間を
かけ受入れ体制を整えてからプロモーション活動を行なった方が良いと
思う。

自由民主党 礎・絆・和 行政視察所見

議員名【 北 園 武 広 】

◆視 察 日：平成 30 年 8 月 1 日（水）

◆視 察 先：北海道江別市

◆調査項目：「北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区」について

1. 特区指定に至った経緯及び背景

まずは、特区とは何か？・・・ある特定の地域に限り、そのエリア内での従来の規制を緩和したり排除することにより、地域活性化を促進しようとする事。

特区の種類には 3 つあり、①構造改革特区（1,280 件）②総合特区には 2 つの種類があり、国際戦略総合特区（7 地域で、食に関する特区は江別市のみ）と地域活性化総合特区（41 地域）がある。③国家戦略特区（10 地域）に分

かれている。総合特区の特例・支援措置としては、4 項目あるが、江別市で取り組まれているのは、・税制上の支援措置・財政上の支援措置を受けられている。

申請者は、北海道経済連合会・札幌市・江別市・函館市・帯広市・十勝管内

18 町村・北海道である。特別区域として、札幌・江別エリアと函館エリア、

帯広・十勝エリアの 3 エリアである。平成 24 年 2 月に総合特別区域計画の

認定を受ける。平成 29 年 3 月には、総合特別区域計画の継続認定（平成 29 年度から 33 年度まで）を受けた。

江別市が特区指定に至った経緯は、◎平成 19 年 5 月に市長が就任され、それまでの先端技術産業の推進から、食品産業の推進強化に施策変更された。

◎大学・試験研究機関の集積をされた。4 つの私立大学・北海道情報大学（食の臨床試験）・酪農学園大学（農業、食品加工）・札幌学院大学（マーケティング）・北翔大学（健康づくり）と、食品加工研究センターがある。◎地域のネットワークによる食品開発など、産学官が連携した「江別経済ネットワーク」が構築された背景がある。

2. 事業概要及び特色

新計画では、札幌・江別エリアが核となり、食品の安全性・有用性の分析評価と研究開発の拠点を形成する。江別市における取り組みの概要としては・・・

○新商品開発：ヘルシーDo 認定など機能性食品の開発に取り組む市内企業からの相談や、食の臨床試験結果の論文化を促進させる。

○推進基盤の構築：フード特区の運営費の負担と、健康カードなどの普及推進

○輸出・海外展開の支援：海外において「江別フェア」を開催など

○プロモーションの展開：首都圏の食関連事業者などを対象に、東京都内で

江別産食材を使用した PR イベントを開催し、フード特区の取り組みを PR

などの豊富な取り組みをされている。

3. 事業の効果

江別モデルは、食の機能性評価機関として活用され、北海道の食科学及び食品産業を推進する地域基盤として、高く評価されている。また、食の臨床試験に加えて、住民の健康意識の向上を促し、食による健康増進を推進する先進的な取り組みとして、全国各地から注目されている。

4. まとめ

今回の研修で、食品の高付加価値化による食関連産業の振興と、健康志向の高まりなど、消費者ニーズに対応した適切な情報提供の重要性を再確認し、本市フードバレー推進課に対し、事業推進強化と、普及発展に繋げられるようなアドバイスが出来るように、自分自身も更なる高みを目指して、学習してみようと思った。

議員名【成松由紀夫】

◆視察日：平成30年7月31日（火）

◆視察先：北海道旭川市

◆調査項目：東光スポーツ公園基本計画（武道館）について

・東光スポーツ公園基本計画をH11年に31000m²で108億円、体育館・アリーナ・武道館・プールを備えると策定していたが、10年経ち、H21年に財政状況等をふまえ、基本計画の見直しを行い、プール、アリーナを凍結し、16000m²で80億円に変更され縮小された。補助金については社会資本整備総合交付金を活用し、関係競技団体から市内に武道館が一つもないのでとにかく欲しいという強い要望で武道館は優先された。最終的に武道館床面積は3086m²、競技面は1100m²である。

・市民の意見として「利用料金が低い」、「出入口が少ない」、「駐車場不足」等の不満があり、課題として、「それぞれの競技団体の意見集約」、「指定管理者について」、「観覧スペースの検討」等がある。八代とは規模とイメージが少し離れていると感じた。

自由民主党 礎・絆・和 視察所見

議員名【成松由紀夫】

◆視察日：平成30年7月31日（火）

◆視察先：北海道旭川市

◆調査項目：旭川地域フィルムコミッションについて

・フィルムコミッションは、映画、ドラマ、CM等のあらゆる
ロケ撮影を誘致し、ロケ自体をスムーズに進める等の
非常利公的機軸で支援活動の窓口として、欠かせない
存在で、同時に地域経済・観光、文化振興に大きな
効果も上げられ、こちらでは平成14年7月に設立し、
多くのロケの受入対応を行っており、またと同時にロケ撮影の
誘致・支援を通じ、地域の魅力を売りこみ、新たな
まちづくりをめざしている。

・事業予算200万円、担当職員は3名配置、年間支援
件数約50件で直接的効果として1500万円、間接的
効果として聖地巡礼、ロケ地のイメージアップ効果で道内外
から数多くの観光客が訪れている。今後の課題として、
「受け身」の姿勢から「攻め」のプロモーション活動の必要性が
ある。ハイレベルの取り組みも考慮する時期に来ていると感じた。

議員名【成松由紀夫】

◆視察日：平成30年8月1日（水）

◆視察先：北海道江別市

◆調査項目：「北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区」について

・こちらの特区は国際戦略総合特区（7地域）であり、規制・制度の特例措置、税制上、金融上、財政上の支援措置を受けられる。

・特区指定に至った経緯として、H19年5月に市長の就任があり、先端技術産業中心を食品産業中心に変更し、大学・試験研究機関の集積が図られた。地域のネットワークによる食品開発等、産学官「江別経済ネットワーク」が連携している。

・「江別モデル」は食の臨床試験システムとしてスタートしたが、現在では地域住民の疾病の予防や健康増進を推進する情報通信技術（ICT）システムを導入し、将来このモデルを国内のみならず、国外との連携にも活用できる様に計画中である。効果として、地域食産業の振興に大きく貢献し、北海道食品機能性表示制度として、高付加価値の製品（ヘルシーD.）として認定され、今後、産学官の連携により、安定的に地域に貢献している食の評価機能及び地域の健康増進システムとして発展をめざしている。このよう制度は1代市単独ではなかなか難しいと感じた。

議員名〔 村川清則 〕

◆視 察 日：平成30年7月31日（火）

◆視 察 先：北海道旭川市

◆調査項目：東光スポーツ公園基本計画（武道館）について

・ 以前は花咲スポーツ公園に体育館などの施設
があつたが、「スポーツを日常的で身近なものにする」「誰もが
楽しむ機会を増やす」「スポーツ交流の機会を増や
す」などを基本理念に平成7年度から調査・計画が
され、東光スポーツ公園（総面積、43.8ha）に野球
場・球技場などと共に、武道館など複合体育施設
の建設が進められている。当初の計画よりかなり縮小・
減額されアリーナ・プールは凍結され武道館も一
つの会場で畳を敷設、撤去することにより柔道・
剣道など複数の競技が出来るようにしているが、中
体連や高体連などの場合、同日開催は困難であらう。
・ 指定管理により、管理・運営を行なっている。
・ 防災公園としての機能もあり、総合防災センターも
整備されている。

議員名〔村川清則〕

◆視察日：平成30年7月31日（火）

◆視察先：北海道旭川市

◆調査項目：旭川地域フィルムコミッションについて

・フィルムコミッションは、映画・TV・CMなどあらゆるジャンルのロケーションを誘致、実際のロケをスムーズに進めるための非常利公的機関であり、地域の経済・観光振興・文化振興に大きな効果を上げている。

・旭川地域の担当職員は3名で、年間予算2,000万円は主に会議費・出張費であり、給与は観光コンベンション協会はじめ複数の団体から、仕事内容に対し按分して支払われている。市からの助成金は年間数千万円になるそうである。

・本市には秘境五家荘や、他に類をみない天草に沈んでゆく夕陽の美しさもある。映像により本市を全国・世界に紹介することが出来れば、観光面からも大きな効果があるのではないかと考える。

議員名【木川清則】

◆視察日：平成30年8月1日（水）

◆視察先：北海道江別市

◆調査項目：「北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区」について

・規制・制度の特例措置、税制上・財政上の支援措置がある総合特区に指定されている。国際戦略総合特区は全国7地域だが、食品関連では江別市だけである。

・食品の機能性表示制度を創設し、付加価値をつけているが、海外市場開拓のため平成26年度からシンガポールで「江別フェア」を開催、国内では東京都内で「美味しい江別ナイト」を開きフード特区の取り組みをPRしている。こちらから仕掛けて海外や東京のバイヤーを江別市に招き商談会を開催することは行っていないが、ネットワークにより台湾の企業が来訪し商談を行なう予定があり、札幌で定期的に大商談会が開催されているそうだ。輸出のためのグローバルGAPはまだ1事業者しか認証取得に至っていないが、今後の課題であらう。

自由民主党 礎・絆・和 視察所見

議員名【 村山 俊臣 】

- ◆視 察 日：平成30年7月31日（火）
- ◆視 察 先：北海道旭川市
- ◆調査項目：旭川地域フィルムコミッションについて

フィルムコミッションとは、映画、テレビドラマ、CMなどのあらゆるジャンルのロケーション撮影を誘致し、実際のロケをスムーズに進めるための非営利公的機関。

今では全国、各自治体で設立されており、国内及び海外からのロケーション誘致・支援活動の窓口として映像制作の欠かせない存在であり、同時に地域の経済・観光振興に大きな効果を上げている。

事業概要としては、ロケポイントの紹介など、旭川地域におけるロケ地の情報提供と撮影に関する交渉、撮影に関する企画提案及び素材発掘の紹介等多岐にわたっている。予算として 2,000 千円、担当職員は3名、年間の支援件数は約50件との事である。

事業効果としては直接的効果と間接的効果があり、直接的効果での例として映画の場合、スタッフ50名×一泊1万円消費（宿泊・飲料）×30日間＝1千5百万となる。また、間接的効果の例をあげると聖地巡礼、ロケ地のイメージアップ効果などで道内外から数多くの観光客が訪れている。

市民からの評価としては、旭川の知名度が上がることを期待しているとの声も多く、市広報誌、その他雑誌などへ掲載してもらい、多くの皆さまへの浸透をはかっている。

今後の課題としては、今までの「受け身」の姿勢から、制作会社への積極的なPR活動を含めた「攻め」のプロモーション活動を行う必要性を感じておられた。

本市としてもこのような取り組みに対し、八代市ならではの PR 及び誘致などを進めていくべき時期が来ているのではないかと感じた。

自由民主党 礎・絆・和 視察所見

議員名【 村山 俊臣 】

- ◆視 察 日：平成30年7月31日（火）
- ◆視 察 先：北海道旭川市
- ◆調査項目：東光スポーツ公園基本計画（武道館）について

基本計画に至った経緯としては旭川市のスポーツ振興の適正化を図るとともに、防災意識の高まり等に対応するため、平成11年度に基本計画を策定し、平成13年度に事業の期間を平成32年度までの20年間として事業に着手。

その後基本計画策定から10年を経過した平成21年度には、社会状況や市民スポーツを取り巻く環境の変化、旭川市の財政状況を踏まえ、基本計画の見直しを行い、公園の中核施設となる複合体育館施設は、体育館、武道館の整備を先行し、プール、アリーナの建設を凍結することとなった。

事業概要として、基本計画策定時の平成11年度には31,000㎡で108億円が、平成21年度での見直しで16,000㎡で80億円と縮小され、補助金については社会資本整備総合交付金を活用すること。

市民の声を反映させるため、市民アンケートを実施。

声として多かったのは、「施設が狭く・正式な規格と異なる」、「利用料金が高い」、「施設はあるが予約が取りにくい」などの声があがっている。

課題としては、整備内容についての意見交換会などをひらき、「駐車場スペースの確保」、「武道館としての活用方法の線引きをきちんとしてほしい」、「路線バスなどの引き込みは考えているのか」など多くの意見が出ており、今後計画を進めていく際において、より多くの市民の皆さまへの配慮が必要だと感じた。

自由民主党 礎・絆・和 視察所見

議員名【 村山 俊臣 】

◆視 察 日：平成30年8月1日（水）

◆視 察 先：北海道江別市

◆調査項目：「北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区」について

江別市の特区は国際戦略総合特区（7地域）の中に入り、総合特区の特例・支援措置として、税制上の支援措置（法人税の軽減）、財政上の支援措置（関係府省の予算を重点的に活用）を措置されている。

江別市が特区指定に至った経緯として、①市長の就任（平成19年5月）、②大学・試験研究機関の集積、③地域のネットワークによる食品開発など

特色としては、「江別モデル」と言われる「食の臨床試験」によるシステムの構築などに特化し、江別市ならではのフード特区のメリット（ヘルシーDo）などの付加価値がある点など、その他地域とは大きく違う点である。

市民の声としては、臨床試験ボランティアへ参画し、健康管理の意識向上、商品開発に携われることも大きな市政参画ができ良かったなど、市民皆さまが道内道外へのヘルシーDo 認定の商品情報の発信などにも効果があらわれている。

今後の課題としては、情報通信技術システム（ICT）を導入し、国内外との連携にも活用できるようにしていくとのことである。

本市は食の宝庫でもあり活用方法はあるが、国・県・各種団体などとの連携を密にしていかなければ難しい点が多くあると感じた。

議員名【福嶋安徳】

◆視察日：平成30年7月31日（火）

◆視察先：北海道旭川市

◆調査項目：東光スポーツ公園基本計画（武道館）について

東光スポーツ公園は、市のスポーツ振興や、公園緑の適正化を図る防災意識の高まりがあり、平成11年度に基本計画を策定、平成13年度に事業の基固を平成32年度までの20年間として事業に着手。基本計画策定から10年を経過した平成21年度に、社会状況や市民スポーツを取り巻く環境の変化、本市の財政状況を踏まえ基本計画の見直しを行い複合体育施設を体育館、武道館の整備を先行する。これまで利用していた花咲スポーツ公園が狭まったため、東光スポーツ公園を大幅に整備することとなる。

スポーツ公園の概要

面積 ----- 43.8ヘクタール

総事業費 ----- 182億円

スポーツ施設 ----- 軟式野球場3面、球技場2面、パークゴルフ場4コース
テニスコート4面、複合体育施設
レクリエーション広場、遊びの広場、中央広場、駐車場

市民の意見

スポーツ施設は多くあるが、大きな面積を持つ施設が少なく、スポーツの種類によっては利用できる施設が少なく、団体の専用利用が多く、一般の利用が計画的に利用できない状況にある。

体育館

市民が多種のスポーツ・レクリエーション活動をゆとりを持って行なえる規模を確保し、各種スポーツ大会誘致が可能な規模であること。床面積 2,800㎡、フロア等の試合が可能な規模を想定し観客席 5,000席を確保する。

武道館

武道館の推進と心身の向上を目指す、規模、床面積約1,000㎡とする。各種大会への対応可能な施設とし、可動間仕切りによる分割利用や弓道のための的場など、各種の武道の使用に対応する、天井高は4m以上を確保する。

シャワー室、トイレを併設した更衣室を男女別に設置する。

トレーニング室は総合体育館トレーニング室の大きさ341㎡と同程度の大きさを確保する。

発電機室、受水槽室、備蓄倉庫は、防災公園としての拠点機能と関連計画に基づき整備する。

- ① 防災公園として拠点機能として、広域避難場所として旭川市総合防災センターも設置されており、センターと一体となって役割を持った拠点として整備される。

② 概算工事費

複合体育施設の総面積を約16,000㎡と想定し、工事費は単位面積当たりの建設費を50万円と想定し、約80億円と想定している。

③ 今後の進め方

複合体育施設については、体育館、小体育館、武道館を一度に整備することは、機能上望ましいが、建設規模が大きくなるため市の財政状況も考慮しながら分割整備として検討される。

議員名【 福嶋安徳 】

◆視察日：平成30年7月31日（火）

◆視察先：北海道旭川市

◆調査項目：旭川地域フィルムコミッションについて

経緯

1. フィルムコミッション（通称FCと読まれる）は、映画、テレビドラマ、CMなどのあらゆるジャンルのロケーション撮影を誘致し、実際のロケをスムーズに進めるための非営利公的機関、都道府県及び各自治体等で設立されている国内及び海外からのロケーション誘致、支援活動の窓口として映像制作に欠かせない存在であり、同時に地域の経済・観光振興・文化振興に大きな効果を上げている。

旭川地域フィルムコミッションは、平成14年8月に設立、これまで多くのロケの受入、対応を行なっている。

2. 事業概要

予算：— 2,000万円

担当職員 3名 年間支援件数 50件（シブハンコミッション）

ロケポイントの紹介、ロケ地の情報提供と撮影に関する交渉、撮影に関する企画提案、ロケ素材発掘の紹介など、シブハンティング、ロケハン、撮影への対応、公的施設（道路・公園）、民間施設に關する撮影許可の交渉、調整、宿泊施設、ロケ車両・飲食（ロケ弁当）などの紹介、及び撮影に必要な物品の手配など、市民エキストラの募集と手配、その他撮影に必要な協力

制作部 — エキストラ — 通行人役・地元一般の人 300名～1,000人程度

フィルムコミッション — お金の話、車 — 10台～12台がソリ代、宿泊1泊/万円消費で30日間×50名、1,500万円使、諸々 — 3,000万円使消費する。

3. 間接的效果

聖地巡礼、ロケ地のイメージアップ効果、チームを作りロケ地の宣伝をする。

旭川は良いとか、いいとは言わない。

人気俳優による撮影には道内外から数多くの観光客が訪れる。

ロケ地マップを配布することによって観光客がロケ地を訪れる。

4. 市民からの評価

人気テレビ番組やドラマ、映画のロケ地に旭川が映ることにより、旭川の知名度が上がる事に期待をしている。

市広報誌にフィルムコミッション特集を掲載していただき、掲載後多数の好意的な意見が寄せられ、市民への浸透はまだ十分とは言えないが、手ごたえを感じている。

5. 今後の課題

これまで、FCとしては、小規模な撮影であっても手を抜かず、可能な限り丁寧な対応をすることで、制作側に「また撮影したい」と思わせるように努力してきたが、制作側を待つという「受け身」の姿勢から、今後については、制作会社への積極的なPR活動を含めた「攻め」のプロモーション活動を行う必要性を感じている。

議員名【福嶋安徳】

◆視察日：平成30年8月1日（水）

◆視察先：北海道江別市

◆調査項目：「北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区」について

特区とは、

特区とは、
特定の地域に限り、そのエリア内での従来の規制を緩和したり排除することにより地域の活性化を促進しようとするのが特区と言う

北海道フード特区構想

申請者 北海道経済連合会札幌市、江別市、函館市、十勝管内18町村、北海道。

特別区域——札幌、江別工所、函館工所、十勝工所

經過——平成23年9月——統合特區申請

“ ” 12月 ——— “ ” 指定

4. 24年2月——綜合特區計畫の認定

平成24年~28年度—5年間

1. 29年3月、-----総合特別区域計画の経続認定

平成29年度～33年度——3年間の事業を継続

経緯

東アジアにおける「食」の研究開発・輸出拠点を我が国に形成するため大学や試験研究・産業支援機関などが集積し、全国的にも先駆的な取り組みを実施している札幌・江別(加工食品)～函館(水産品)～帯広・十勝(農産品)の3地域を設定し、産・学・官・連携と3地域連携の相乗効果を発揮する。その成果を北海道全体、ひいては日本全体に波及させ新たな付加価値向上を図る。

①先端技術産業～食品産業に変更となる。

②大学・試験・研究機関の集積

○北海道情報大学(食の臨床試験)

大学が中心となって、中小企業と市民も協力してビデオを作成する

○酪農学園大学 (農業・食品加工)

○札幌学院大学 (マーケティング)

○北翔大学 (健康づくり)

○ 食品加工研究センター 3/3

議員名【 福嶋安徳 】

◆視察日：平成30年8月1日（水）

◆視察先：北海道江別市

◆調査項目：「北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区」について

- ③ 地域のネットワークによる食品開発（産学官が連携した江別経済ネットワーク）
- 北海道情報大学では、2009年に文部科学省の知的クラスター創成事業
札幌バイオクラスターBio-SIで立ち上げた食の臨床試験システム
江別モデルを実施・推進するため、健康情報科学研究センターを設立
わが国には、肥満・糖尿病・高血圧など生活習慣病の予防や健康
増進に役立つ機能性成分を有する食材が豊富に存在する。
これらの素材を使用した製品を科学的根拠に基づいて正しく評価し
真に疾病の予防と健康増進に役立つことを証明するためには、人を
対象とした臨床試験、いわゆる「ヒト介入試験」が必要不可欠である
しかし、これまでは人を対象とした臨床試験には膨大な費用が必要
とされ、多くの食品造業はなかなか実施できずにいたのが現状であった。
一方で、安全で信頼できる食品を求める消費者の意識は高まっており
低コストで質の高い食の臨床試験システムが急務とされたきた。
これにより、江別市保健センター、江別市立病院と北海道情報大学が
連携して「食の臨床試験システム」が構築された。
これにより、中小企業を始めとする企業に広く門戸が開かれ、北海道
は食の付加価値を提供できるようになった。
平成25年4月に全国初となる北海道独自の制度
北海道食品機能性表示制度（愛称「ヘルシーDOI」）がスタートしました。
- ① 認定マーク
 - ② 商品ごとに認定番号が発行されている
 - ③ 認定文言として
- この商品に含まれる（成分名）については、
「健康でいられる体づくりに関する科学的な研究が行な
われたことを北海道が認定したものです」

議員名【田中 芳信】

- ◆視察日：平成30年7月31日（火）
- ◆視察先：北海道旭川市
- ◆調査項目：旭川地域フィルムコミッションについて

フィルムコミッション（通称、FC）は、映画、テレビドラマ、CMなどのあらゆるジャンルでのロケーション撮影を誘致し、実際のロケをスムーズに進めるための非常利公的機関の今では全国の都道府県及び自治体等で設立されており、国内及び海外からのロケーション誘致、支援活動の窓口として映像制作に欠かせない存在であり、同時に地域の経済、観光振興、文化振興に大きな効果を上げているようである。

議員名【田方 晋信】

◆視察日：平成30年8月1日（水）

◆視察先：北海道江別市

◆調査項目：「北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区」について

フード特区（北海道フードコンプレックス国際戦略

総合特区）の目的は、食料供給基地である

北海道ならではの「食の総合産業」の確立によって

農水産業に加えて食品製造業の国際競争力を

強化し、成長著しい東アジアの食市場を獲得

することである。これを達成するため北海道では

食と健康に関する研究開発、製品化支援機能

を集積、拡充し、新たな需要価値創造につながる

食のバリューチェーンを確立することによって東アジア

における食料産業の研究開発輸出拠点化

をめざしていかねばならない。

議員名【田方 芳信】

◆視察日：平成30年7月31日（火）

◆視察先：北海道旭川市

◆調査項目：東光スポーツ公園基本計画（武道館）について

武道の推進とともに伴う心身の向上を目指し
武道館を整備します。整備規模は、日常の練習や
地域の入会が開催できるよう床面積約1,100㎡
を確保し、なお、平成11年時は、種目ごとに専用
施設を整備することとしていたが
施設の有効活用と一定規模の床面積を確保
することで入会への対応が可能となったことから1室
とし、日常の練習時には利用の状況に合わせて
分割利用ができるようにしていかねばなら
ない。

平成31年1月30日

自由民主党 礎

代表 成松 由紀夫 様

八代市議会自由民主党 礎

管外行政視察復命書

視察期日 平成31年1月22日(火)～24日(木)

視察先 那覇市役所(沖縄県那覇市)
宮古島市役所(沖縄県宮古島市)

参加者 議員 北園 武広



議員 田方 芳信



議員 成松 由紀夫



議員 村川 清則



議員 村山 俊臣



調査事項（那覇市）平成31年1月22日（火）

「自立支援教室（きら星学級）事業について」

1. 事業の概要・目的

遊び・非行等で不登校の児童に対し体験活動等を通して日中の居場所を確保し、学校・社会への適応促進および将来の社会的自立・自律に向けた支援を行なっている。

2. 事業の取り組み状況

平成15年度から不登校児童・生徒の登校復帰などを支援する「きら星学級」を運営。

平成27年度からは「きら星第2学級」を創設し、現在、kukululuに通う生活保護世帯の生徒を支援。

居場所づくり事業では支援対象外だった生活保護世帯の小学生や生活保護に至らない生活困窮世帯の生徒も支援。農業体験のほかペンキ塗装や保育などの職業体験、調理実習などのプログラムを通し、登校復帰につなげていく。

支援の頻度は生徒1人当たり週3回、1対1の支援、期間は1カ月（延長することもある）。

3. 事業の効果及び成果

平成30年度子どもの自立支援プログラム事業において、教育相談課 むぎほ・きら星学級と連携して、引きこもり・不登校の児童の支援を行なった。

平成30年3月末現在で13名の児童生徒が関わった。個々で活動していた児童生徒が体験活動等を通して人との関わりが持てるようになった、昼夜逆転していた生活が改善した児童生徒は9名となっている。

4. 今後の課題

児童生徒に会えたとしても、保護者に会えないなど、つながりが取れない点は課題であり、経済的支援と子育て支援を組み合わせで行っていくことが重要である。

「子どもの貧困緊急対策事業について」

1. 事業の概要・目的

沖縄の将来を担う子ども達の深刻な貧困に関する状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた支援員の配置や居場所づくりを、モデル的・集中的に実施する。

2. 事業の取り組み状況

(1) 支援員の配置事業(連携): 子ども達の実態把握、支援コーディネート等

子ども達が抱えている課題やその原因を把握し、様々な関係機関と連携しながら子ども達が自立できるように支援を行う。

児童(子ども)自立支援員・寄り添い支援員・子育て世帯自立支援員

(2) 5つの居場所づくり事業

“主に課題を解決するための事業”

居場所型学習支援事業

包括的自立促進支援事業等

むぎほ学級

“主に地域づくり、人間性や社会性を育むための事業”

ボランティア団体等が実施する子どもの居場所運営事業(子ども食堂等)

共施設管理団体等が実施する子どもの居場所運営事業(児童館等での子ども食堂等)

(3) 市民主体の子どもの貧困対策事業

3. 事業の効果及び成果

平成29年度 子育て世帯自立支援員活動実績

支援された世帯24世帯(平成28年度11世帯)

支援された人に関する事項

・支援された人数 72人(平成28年度39人) うち子どもの人数(平成29年4月1日に20歳未満の者) 45人(平成28年度24人)

4. 今後の課題

就学前児童の場合、子どもの年齢が低ければ低いほど保護者の子育て方針が固まっていないことが多いため不安や困り感も多いことから支援を受け入れやすいと感じており事業推進を図っていく重要性がある。

調査事項（沖縄県）平成31年1月23日（水）

「沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略について」

1. 施策及び取り組みの概要

「沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略（平成27年3月31日策定）」は、本県のスポーツコンベンションを今以上に拡大発展させるため、オール沖縄での取り組みを推進し、地域の盛り上がりや地域活性につなげていくことを戦略策定の目的とする。

2. 進捗状況について

スポーツコンベンションの拡大発展に向けて、戦略の方向性及び役割分担に基づき全権一丸となって今後取り組んでいくことアクションを「受入に関するアクション」の5つと「誘致に関するアクション」の4つの合計9つのアクションをおこなっている。

- (1) 情報集約と共有(市町村・競技ごとの課題解決)
- (2) 県内広報(県民一体となった受入意識の醸成)
- (3) 人材育成
- (4) 受入環境整備
- (5) マーケティング
- (6) スポーツコンベンション主催者との接点づくり
- (7) 情報発信(プロモーション)
- (8) 誘致活動
- (9) 各種支援メニューの整備

取組実績

- (1) スポーツコンベンション受入 外部相談案件対応件数 238件(平成29年)
(来訪・電話メール等)
- (2) 関係機関との連携体制の構築
スポーツコンベンション受け入れに関するアンケート実施: 全41市町村回答
- (3) マーケティング 公共スポーツ施設整備改善アドバイザー派遣業務
- (4) 情報発信 「スポーツコミッション沖縄情報サイト」実施 SNS 活用
- (5) スポーツコンベンション実施の機運醸成 空港歓迎式等、大会会場立て看板
- (6) 誘致活動 オリパラ事前合宿海外誘致活動 9カ国、11競技

3. 市町村との連携について

スポーツコンベンション誘致受入の県域的な拡大を図るためには、地域の受け入れノウハウのレベル平準化するため、各市町村の担当者や競技団体の担当者が集まる場を創出し、スポーツコミッション沖縄が全体の受け皿となり連携・協力・情報共有し、経済的・社会的効果の拡大を目指している。

4. 経済効果

平均気温23度という年間をとおして温暖な気候に恵まれ、野球にキャンプをはじめ、スポーツ合宿、キャンプ地として高いニーズがある。

サッカーを例にしてあげると、沖縄サッカーキャンプの経済的な直接効果は1,163百万円となっており、内訳は選手・スタッフによる支出306百万円、観客・マスコミの消費支出767百万円、施設費・キャンプ受入自治体経費90百万円となっている。プロ野球キャンプの効果と比べると10分の1ほどだが、「今後は誘致から誘客に舵を切る必要がある」との声も出ており、今年度はキャンプ情報などをまとめたガイドブック「沖縄サッカーキャンプ2019」を初めて作成し、コンビニエンスストアやキャンプ地等で無料配布されている。

5. 今後の課題

- ・オリパラに向け、合宿を受け入れる意思のある市町村の抽出。
- ・各主体が一丸となって推進していくこと。
- ・受け入れ態勢整備の充実

調査事項（宮古島市）平成31年1月24日(木)

「宮古島市の観光について」

1. 取り組みの経緯

平成17年10月に宮古の市町村が合併し、宮古島市が誕生した。平成19年3月に策定された「第1次宮古島市総合計画」に基づき、観光振興のコンセプト・基本方針・具体的施策及び観光推進体制の検討を行い、平成22年度から平成31年度までを計画期間とする「第1次宮古島市観光振興基本計画」を策定。

2. 事業概要及び特色

宮古島市は、沖縄本島から南西に約290km、東京から約1,800km、北緯24～25度、東経125～126度に位置し、大小6つの島(宮古島、池間島、大神島、来間島、伊良部島、下地島)で構成されている。

宮古島市の総面積は204.20km²、人口約54,000人で、人口の大部分は平良地区に集中している。

島全体がおおむね平坦で、低い台地状を呈し山岳部は少なく大きな河川もなく、生活用水などのほとんどを地下水に頼っている。その現状と合わせ、宮古島ではすべての生物がともに生きていける環境づくりを目指している。島の生活を支えるかけがえのない地下水やサンゴ礁の海を守り、限りある資源とエネルギーを大切にして、ごみのない地球にやさしい美ぎ島(かぎすま)を目指して行動する「エコアイランド 宮古島宣言2.0」を発表している。

毎年国際的規模のイベントである全日本トライアスロン宮古島大会、各種スポーツ団体の合宿などが行われ、島全体が「スポーツアイランド宮古島」としても活気づいている。

3. 事業効果及び成果

平成27年度に伊良部大橋開通により観光客数の増加。

平成28年度には航空路線の本土直行便増加、クルーズ船機構回数の増加により、初の70万人代を突破し、平成29年度入域観光客数は98万人。

また、宮古島市で把握している、開業予定(一部は既に開業)の宿泊施設は10件。

宮古島市平良港へ寄港する、クルーズ船の数は年々増加しており、平成27年度14回だけだった寄港回数が、平成29年度には147回となった。

4. 市民からの評価

観光客が興味をもつのは、宮古島の歴史・伝統、市民のライフスタイルや考え方である。景観や食の提供だけでなく、市民との交流も可能な限り行っている。

また、エコアイランドの住民として、市民自らがビーチの美観保全や清掃活動に取り組むことが観光客の意識を変え、島の環境保全意識を向上させるものにとらえ、市民が主体となって環境維持活動に取り組んでいる。

しかし、観光公害(ゴミ問題・買い物がしづらくなった)にも悩まされている点は否めない。

5. 今後の課題

大型船が寄港すると、慢性的にタクシーが不足。

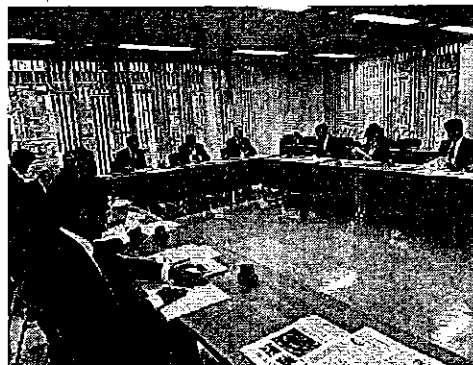
一挙に大勢の観光客が訪れるため、主要観光地では駐車場、トイレが不足。

主要観光地、市内ショッピングセンター、バス待機場所周辺の民家でのゴミ問題解決。

外国人観光客に対する市民の理解不足への対策。

平成31年2月22日(火) 那覇市

「自立支援教室(きら星学級)事業について」「子どもの貧困緊急対策事業について」



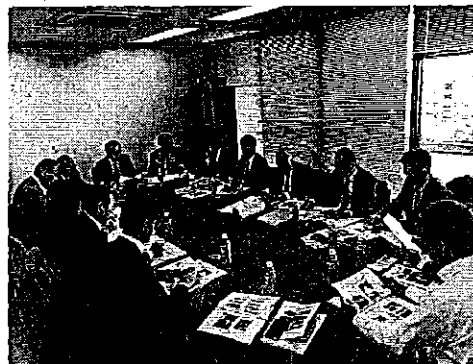
平成31年2月23日(水) 沖縄県

「沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略について」



平成31年2月23日(水) 宮古島市

「宮古島市の観光について」



自由民主党 礎・絆・和 行政視察所見

議員名【 北 園 武 広 】

- ◆視 察 日：平成 31 年 1 月 22 日（火）
- ◆視 察 先：沖縄県那覇市
- ◆調査項目：自立支援教室（きら星学級）事業について
及び子どもの貧困緊急対策事業について

◎自立支援教室（きら星学級）事業について

1.事業の概要・目的

那覇市教育委員会では、2003 年から不登校児童・生徒の登校復帰などを

支援する目的で、「きら星学級」を運営している。居場所づくり事業では
支援対象外だった生活保護世帯の小学生や、生活保護に至らない生活困窮
世帯の生徒も支援している。

2. 事業の内容と取り組み状況

専属の支援員を配置し、遊びや非行傾向などで不登校の児童生徒に対し
様々な体験活動などを通じて日中の居場所を確保し、学校・社会への適応
促進及び、将来の社会的自立・自律に向けた支援を行なっている。

具体的には、一ヶ月を基本に週 2～3 回で 3 時間を限度に、児童生徒 1
名に対し、支援員 1 名での支援活動をされている。

3. 事業の効果及び成果

具体的なエピソードとして、調理実習活動があげられる。メニュー選びから生徒と職員が一緒に考え、できあがった料理を学級担任や学校長が試食し、褒めることで認められた喜びを感じ、それが自信へと繋がっている。また登校復帰した際の児童生徒と学級担任との関係性がスムーズに構築されている。

◎子どもの貧困緊急対策事業について

1. 那覇市の子どもの貧困の現状

子どもの貧困とは？子どもが本来享受されるべき、機会や権利が様々な原因により与えられないこと。奪われること。貧困問題として三つの要因がある。①経済的貧困・・・経済的に困窮しており、衣食住を維持することが難しい生活状態 ②社会的貧困・・・親族や知人など、相談や世話をしてくれるような人が回りにいない状態。仕事や地域のコミュニティなどにも関わっていない、もしくは、関わりが弱いために孤立化している状態 ③文化的貧困・・・経済的・社会的貧困を起因とし、社会一般的な生活習慣や生活状況と比較して極端に偏ってしまっている状態 3つの貧困

は相互に関与し、貧困の連鎖が発生している。

2. 事業の概要・目的

沖縄の将来を担う子ども達の深刻な貧困に関する状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた支援員の配置や居場所づくりを、モデル的・集中的に実施する。・平成 28～30 年度の 3 年間は、モデル事業として実施する。・子どもの貧困問題について、今後の沖縄振興計画（平成 28～33 年度）を「集中対策期間」とし、地域の実情を踏まえた対策に集中的に取り組まれている。

3. 事業の取り組み状況

(1) 支援員の配置事業：子ども達が抱えている課題やその原因を把握し様々な関係機関と連携しながら、子ども達が自立できる様に支援を行なう。

主に ①寄り添い支援員 ②子ども自立支援員 ③児童自立支援員

④子育て世帯自立支援員などがある。

(2) 居場所づくり事業：【主に課題を解決するための事業】として、

① 居場所型学習支援事業 ②包括的自立促進支援事業など ③むぎほ

学級がある。【主に地域づくり、人間性や社会性を育むための事業】とし

て、④ボランティア団体などが実施する子どもの居場所運営事業 ⑥共

施設管理団体などが実施する子どもの居場所運営事業がある。

4. 事業の成果・ポイント

◎支援員について：当初は、表面的な限られた情報に基づき、ある程度の予測を立てながら支援を実施していくしかない。そのため、関係づくりや他の機関が関わる段階にて重要な情報などが得られた時点で、支援の内容などを見直し修正を行ないながら、問題が解決するまで支援を行なう。

ポイントとして、1. 情報は見逃さない。精査する。 2. チームで支援す

る。3. 共感は○、同情は×。世話は焼かない。適度な距離感を保つ。

4. 主体はあくまでも支援対象者があげられている。

◎子どもの居場所づくりについて：求められる4つの機能

1つ目は、日常的に子ども達と関わる手段として、食事の提供や学習支援の大切さ 2つ目は、自己肯定感を満たす時間がないと、自ら動くことが出来ないのでゆったりとした時間も大切 3つ目は、旅行や行事など非日常的な体験や、就労体験なども大切ですが、一緒にご飯を食べる。一緒にテレビを見るなど、当たり前体験も大切 4つ目は、衛生的に気になる児童や、虐待などの疑いがある児童などは、那覇市の支援員と連携し、適切な支援を行なうことが大切である。

3. まとめ

きら星学級は教育相談課よりの直営で、それぞれに合った支援活動が行なわれていて、その後のアフターフォローも行なわれているなど、充実した支援活動だと思う。課題としては、学校長からの依頼を受けても、保護者に合えない。本人につながらない。などの事例があるみたいである。

本市においても、自立支援教室の事業化も検討して良いのではないかと感じた。

子どもの貧困緊急対策事業では、沖縄の子ども達の貧困問題の現状を伺って驚きと、“地域の子どもは地域で育てる”ことの重要性をあらためて強く感じた。また、行政と地域、関係団体と企業とが連携しながら子どもたちを見守り、自立・自律させることを大人が考え、行動に移さなければいけないと思った。

自由民主党 礎・絆・和 行政視察所見

議員名【 北 園 武 広 】

◆視 察 日：平成31年1月23日（水）

◆視 察 先：沖縄県

◆調査項目：沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略について

1. 施策の目的・取り組みの概要

沖縄県のスポーツコンベンションをいま以上に拡大発展させるため、オール沖縄での取り組みを推進し、地域の盛り上がりや地域活性化に繋げていくことを戦略策定（平成27年3月31日策定）の目的とされている。

2. 関係機関の役割分担

スポーツコンベンションの拡大発展にあたっては、継続的かつ長期的な視点で取り組む必要があるとともに、全県的な取り組みとして推進していくことが重要であり、その果たすべき役割を関係機関ごとに明記する。

◎スポーツコンベンション沖縄（中心）：受入れ窓口・情報発信・人材育成

・各種支援・県内外への広報活動・連絡会議の開催など

◎沖縄県：受入れ、誘致施策実施・各種支援事業実施・各種調査事業・

県内外への広報活動など

◎市町村：受入れ担当窓口の設置・専門人材の育成・施設の管理整備

・受入れ誘致施策の実施など

◎（一財）沖縄観光コンベンションビューロ：ノウハウの提供・観光関連情報の提供・人材育成、広報活動の支援など

◎沖縄県体育協会・各種競技団体：競技ごとの課題の抽出・課題解決に向けた提案・競技関連情報の提供など

役割を明記することで、関係機関がそれぞれの情報を共有し、連携・協力し合いながら事業を遂行する。

3. 推進など関連事業概要（平成 30 年度）

◎スポーツツーリズム戦略推進事業（総額 296,457 千円）

（1）スポーツツーリズムモデル事業は、スポーツイベントの定着・拡充、自走化及びスポーツコンベンションの推進を目的とする事業（76,326 千円）

（2）プロ野球キャンプなど訪問観光促進事業は、プロ野球キャンプ訪問観光客増加および受入体制整備を目的とする事業（37,882 千円）

（3）スポーツコミッション沖縄体制整備事業は、スポーツキャンプなど誘致・受入れのワンストップ機能の充実を目的とする事業（37,410 千円）

(4) スポーツ観光誘客促進事業は、沖縄のスポーツイベント、スポーツ環境の周知を目的とした事業（68,451 千円）

(5) スポーツコンベンション誘致戦略推進事業は、東京オリ・パラを見据えたスポーツコンベンションの推進を目的とした事業（76,388 千円）などの充実した事業が行なわれている。

4. 主な経済効果（平成 29 年度集計）

◎プロ野球春季キャンプの球団数は日本が 9 団体・韓国が 6 団体合計 15 団体の球団数であった。県外からの訪問者数は、約 84,000 人で、経済効果は、約 122.9 億円で試算されている。

◎沖縄サッカーキャブでは、誘致チーム数が Jリーグで 19 チーム・海外プロが 1 チーム・なでしこ・大学などのその他が、7 チームで合計 27 チームが誘致された。県外からの訪問者数は、10,126 人で、経済効果は 20.4 億円と試算されている。

5. まとめ

沖縄県の特性である地理的・自然的条件とスポーツ資源を有効に活かせる多様で有効な条件が整っているし、県全体で取り組みやすい環境ではある。沖縄県がリーダーシップと使命感を持って、沖縄 21 世紀ビジョン基本

計画のもとに、沖縄県スポーツ推進計画を策定され、確実に実行されているのは、評価に値すると思う。本市でも全国・国際大会が開催されるが、正確な情報集約と競技団体との共有や、受入体制の環境整備・人材育成による誘致・受入れノウハウの構築が急務だと感じる。

自由民主党 礎・絆・和 行政視察所見

議員名【 北 園 武 広 】

- ◆視 察 日：平成31年1月23日（水）
- ◆視 察 先：沖縄県宮古島市
- ◆調査項目：宮古島の観光について

1. 観光振興の概況

平成22年度に「第一次宮古島観光振興基本計画」が策定され、基本方針に・自然とバランスのとれた観光振興・産業と融合した観光振興・地域の特性を取り入れた観光振興・観光施設の充実・人材の確保と育成・スポーツアイランド構想・体験滞在型観光などがある。

2. 事業概要及び特色

◎体験滞在型観光促進事業の推進：宮古島の観光は、従来、自然や景勝地を巡る周遊型観光が一般的であったが、近年、体験型観光などにも目が向けられるなど、観光客の観光目的が多様化している。こうした状況を踏まえ、宮古島では、体験滞在交流促進のための対策を積極的に行なっている。①地域振興・交流による体験滞在交流促進事業：シーカヤック、沖釣り体験、さとうきび刈り及び黒糖作り、陶芸体験、地域食材を使ったバーベキュー交流会などが行なわれ、地域貢献事業としては、植樹、海岸

清掃、オニヒトデ駆除などが行なわれてきた。②体験工芸村の整備：宮古

島熱帯植物園内に、陶芸、万華鏡、宮古上布体験、藍染、貝細工、郷土

料理などの各工房を設置し、観光客が工芸品作りを体験できる体験工芸村

の整備を進めてきた。◎自然環境の保全に向けた取り組み：宮古島市は

平成20年3月、地下水やサンゴ礁の保全など6項目を掲げた「エコア

일랜드宮古島」宣言を行なっている。これは行政が主体となって、地域

住民や観光客の意識改革を図っていくもので、すべての飲料水を賄ってい

る地下水、貴重な観光資源となっているサンゴ礁などの保全は欠かすこと

はできない。バランスを考慮した取り組みを行うことが求められている。

◎その他の特色として：観光閑散期対策・・・宮古島の観光における最大

の魅力はやはり「海」であり、海の魅力が低下する冬場には、入域観光客

数が落ち込んでしまい、観光関連産業における年間を通した安定雇用創出

に向けた、閑散期の誘客底上げを図る必要がある。

閑散期対策では、観光コンテンツ①として、宮古島の一大産業である、

さとうきび栽培への理解促進・観光資源化を目的として、観光客が楽しめ

る巨大迷路を設置《さとうきび畑迷路》及び、観光コンテンツ②として、

伊良部大橋を望む牧山展望台にハンモックやキャンプグッズを用意し、

与那覇前浜ビーチにもピクニックエリアを展開する。《気ままにピクニック・牧山ハンモックガーデン・与那覇前浜ビーチ》開催時期は、1月下旬から3月中旬に行われている。その他に、島ものづくり体験や宮古グルメ、ゆっくりサイクリングなどを展開している。

3. 観光振興の今後の課題

観光客の増加や新たな観光施設の整備は、自然環境を悪化させる要因になりかねない。自然環境の保全がなされなければ、沖縄観光の魅力は薄れてしまい、観光客の誘客活動にも影響がおよぶ。今後、観光振興の諸施策を推進していくうえで、自然環境に配慮した取り組みにも、目を向けていくことが重要であるとの事であった。

4. まとめ

宮古島の産業就業者の割合は、第1次産業が22.0%、第2次産業が14.0%、第3次産業が59.3%で、農水産業と観光業の割合が高いため、豊富な農水産物があり、また美しい海・ビーチや、観光スポットである3つの大橋など、豊富な観光資源がある。大規模なリゾート施設の建設・整備も進んでいて、沖縄県において観光は、県経済をけん引するリーディング

産業と位置付けられている。本市においては、全市内の観光資源を再度
チェックすると同時に、人材育成と人材発掘を早急に行って、八代市の
観光振興計画に基づき着実に実行できるように努力いたします。

議員名【村川清則】

- ◆視察日：平成31年1月22日（火）
- ◆視察先：沖縄県那覇市
- ◆調査項目：自立支援教室（きら星学級）事業について
及び子どもの貧困緊急対策事業について

、自立支援教室「きら星学級」では専属の支援員を配置し、遊び・非行傾向等で不登校の児童生徒に対し、体験活動等を通して「居場所」を確保し、学校・社会への適応促進や将来の社会的自立に向けた支援を行っている。週2回程度で基本1ヶ月、最大3ヶ月までの支援で、学校に出席扱いとなる。この期間に学校にも支援体制を整えるよう促し、アフターフォローは学校と連携しながらやっている。

、子供寄添支援員は18人で、社会福祉士などもおられるようだが、主に退職教員のようなようである。学校からの情報提供をもとに、児童生徒の家庭を訪問し居場所へのつなぎ・支援など、各家庭の状況に応じた対応・支援を行っている。

、子供の貧困緊急対策事業では国庫補助金(補助率10割)を活用し、子育て世帯自立支援員を1名配置し、事業を行っている。子育て支援室で相談受付をした、就学前児童がいる世帯の中から、集中的に支援が必要な世帯を選定している。貧困対策だけでなく、児童虐待予防にも効果があると評価している。

国庫補助金は県に10億円で、その内の2億円が那覇市に配分され、それとは別に毎年1億円を基金に積み立てているそうである。

、沖縄県の場合、子供の相対的貧困率は29.9%で、全国平均の約2.2倍にのぼり、1人県民所得は低く、母子世帯の出現率は全国1位であるが、生活保護率は全国5位、就学援助率は全国9位にとどま、ている。これは支援が行き届いていないということに他ならない。少子化傾向の中、八代市に於ても支援が行き届いているか注意を払っていく必要があると考える。

議員名【村川清則】

◆視察日：平成31年1月23日（水）

◆視察先：沖縄県

◆調査項目：沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略について

冬場でも温暖な気候なので、以前からプロ野球キャンプなど行われて来た土地柄であるが、今以上に拡大発展させるため、オール沖縄での取組を推進し、地域の盛り上がりや活性化に繋げていくことを目的に、平成27年3月に沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略を策定し、事業展開している。

スポーツ関係は従来は教育委員会が担当していたが、教育委員会だと、どうしても学校教育が中心になり易いので、スポーツ振興課として知事部局に移管している。プロスポーツ誘致による国内外からの観光誘客、スポーツ振興施策と観光施策を連携させた事業展開、更にはスポーツを活用した産業の創出及び支援を行っている。

・沖縄県体育協会内に「スポーツコミッション沖縄」を設置し、ここが受入窓口となり、情報発信や各種支援、広報活動、市町村や各種競技団体などとの連絡会議を開催している。スタッフは8名で、内7名は嘱託職員だそうである。

・今後の課題として、2020年の東京オリンピック、パラリンピック関係はまだ4件と少ないので、設備の改修など環境整備を進めたいとのことであった。

・八代市に於ても、東京オリ・パラに向けバドミントンなどの合宿の誘致活動を行っているが、市議会も含め、官・民あわせて活動を展開し、是非実現させたいものである。

・県・市の予算配分については、基本的に県が予算処置をし、航空運賃など一部については、出来る限りで市町村にお願ひするというスタンスのようだ。

議員名〔 村川 清 則 〕

◆視 察 日：平成31年1月23日（水）

◆視 察 先：沖縄県宮古島市

◆調査項目：宮古島市の観光について

、国に対し、約40年もの間要望し続け、やっと実現（平成27年竣工）した、宮古島と伊良部島を結ぶ全長3,540mの伊良部大橋を視察させて頂いたが、彼方に水平線、そして見事なマリンブルーの海、今風に言えば「インスタ映え」のする素晴らしい景観であった。この大橋は県道であり無料である。

開通以降、観光客数は右肩上がりの傾向にあり、航空路線の本土直行便増加・平良港へのクルーズ船寄港数の増加により飛躍的に伸びている状況にある。

人手が足りない・車が足りない・更には地価が500倍に高騰、いわゆるバブル期が到来しているようである。

現在、ホテルが建設ラッシュであり、三菱地所による下地島空港整備も進んでいる。

・現在本市に於ても、八代・天草架橋建設実現のため民間期成会と共に議員連盟としても頑張っており活動しているが、橋がもたらす経済効果は想像以上に絶大なものがあると思う。これからも実現の日まで県・国に対し要望活動を展開していかねばならないと思う。

・平良港は八代港と共にクルーズ船拠点形成港湾に指定されているが、熊本県が管理する八代港と違い宮古島市の管理なので入港税は入ってくるようだ。

・クルーズ船の客は中国人が多く、マナーの悪さなどによる観光公害で、市民がストレスを感じているようにしている。トイレのペーパーや、シャワーなどを有料にする議論を始めている。また法定外税(国の出国税など)の検討も始めているようだ。

・マナー教育については、クビター客は極端に少ないのでお手上げ状態のようであった。

議員名【田方 芳信】

- ◆視 察 日：平成31年1月22日（火）
- ◆視 察 先：沖縄県那覇市
- ◆調査項目：自立支援教室（きら星学級）事業について
及び子どもの貧困緊急対策事業について

子どもの自立支援教室、貧困問題への対策は経済的な側面だけでなく

（
3つの貧困問題を軸に対象となる子どもやその家庭が
置かれている環境や生活面、関係性、心理状態等

あらゆる方向から多面的かつ包括的に子どもたちが
抱えている問題とその原因を把握して対応していくか

なすかは解決の鍵からなる。

（
子は親を選べない、親が（し、か）（は）ずれは（な）ない。

議員名【田方芳信】

◆視察日：平成31年1月23日（水）

◆視察先：沖縄県

◆調査項目：沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略について

スポーツコンベンションの拡大発展にあたり、

継続的かつ長期的な視点で取り組む必要が

あるとともに、全県的な取組としていくことが重要

であり、その果たすべき役割を明確化する。

沖縄県、市町村、沖縄観光、沖縄県体育協会

各種競技団体 への働きかけにより、誘致

活動を行っている。本市もこのようは連携を

とり、誘致活動を行っているかなければならない

のではないかと。

議員名【田方芳信】

◆視察日：平成31年1月23日（水）

◆視察先：沖縄県宮古島市

◆調査項目：宮古島市の観光について

宮古島市平良港へ寄港するクルーズ船の数は

年々増加しており、平成29年度14回だった

寄港回数が平成29年度には147回となった。

宮古島市へのクルーズ客船の誘致、並に

受け入れに関する事業推進に取り組む、宮古圏域

の活性化を図ることを目的に、「宮古島市クルーズ

客船誘致 受入環境整備協議会」を立ち上げ

クルーズ船の寄港に係る様々な課題について

官民連携に取り組んでいかねばならない

年々増加する国内外からの観光客に対応するため

受け皿となる観光関連施設の充実や利便性の

高い交通網の整備、空と海のアプローチがある

宮古港、下地島空港、平良港の機能強化を図る。

また、各種スポーツイベントや音楽イベント等を通じた

交流人口の拡大を図り、雇用を促進するとともに島全体

での「おもてなし」の気風醸成に努め、本市も受入れ

体制の強化を図る。

自由民主党 礎・絆・和 視察所見

議員名【 成松由紀夫 】

◆視 察 日：平成31年1月22日（火）

◆視 察 先：沖縄県那覇市

◆調査項目：自立支援教室（きら星学級）事業について
及び子どもの貧困緊急対策事業について

。事業の概要・目的として、生活保護世帯で不登校になった中学生

の社会参加を支援する「居場所づくり事業」について、那覇市は

2015年から市教育委員会の自立支援事業として継続方針を固めた

。事業のとりくみ状況として、現在、市内には生活保護世帯で不登校

の中学生居場所「kukululu（ククル）」があるが、国の制度変更

により、居場所づくり事業は全額補助から1/2補助に引き下げ

がはまっていた為、事業が継続されるかどうか不透明な状況

であり、市教委は03年度から不登校児童・生徒の登校復帰など

を支援する「きら星学級」を運営し、15年度から「きら星2学級」

も創設し、kukululuに通う子供を支援し居場所づくり事業

で支援対象外の生徒も支援している

。事業の効果及び成果として、農業体験や職業体験等のプログラム

を通し、登校復帰につなげていく、生徒1人、週3回、1ヵ月

- ・期間も想定し、年間30人の支援を見込む。13年度那覇市の不登校児童(小中)844名いた。事業費はさらに2学級分程度の1500万円見積り、沖縄振興一括交付金を活用。
- ・課題として、現在はNPOが運営するが、今後は行政が直接運営する為、子ども達がとまどわない様に丁寧にならなければならないこと、対応が難しいケースは関係者の支援が必要であり、学校から要請はあるが、家庭とうまくつながらない点が課題である。
- ・沖縄子供、貧困緊急対策事業の概要として、沖縄県の子供相対的貧困率は29.9%で全国平均の約2.2倍で、1人当たり県民所得は低く母子世帯の出現率全国1位であり、それらの状況に緊急対応する為、実情をふまえた支援員の配置や居場所づくりを、モデル的に集中的に実施している。(子供の貧困対策支援員の配置、子供の居場所の運営支援等費で予算は国の10割補助であり、その他事業は8割補助)
- ・県が各市町村担当や事業主体から報告を受け、成果をとりまとめ、分析、評価して各市町村へ好事例の普及を図っているが、劇的な成果が継がれているとは感じられない。必要性は満員という事で理解はできる。

自由民主党 礎・絆・和 視察所見

議員名【成松由紀夫】

◆視察日：平成31年1月23日（水）

◆視察先：沖縄県

◆調査項目：沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略について

○目的、施策の概要については、県のスポーツコンベンションを今以上に拡大発展させるため、オール沖縄での取組を推進し、地域の盛り上がりや地域活性化につなげていく事を戦略策定の目的とし、2020東京オリパラ事前合宿誘致だけを目的にせず2020東京オリパラを「契機」ととらえ、地域一丸となったしがしー（未来への遺産）の創出を目指している。

○進捗状況として、H23年4月に文化観光スポーツ部、スポーツ振興課を新設し、教育委員会所管のスポーツに関する事務を知事部局に移管し、スポーツ企画班8名で対応しており、スポーツツーリズム戦略推進事業として、スポーツツーリズムやプロ野球キャンプ、サッカーキャンプの受入れや誘致を進めている。

○市町村との連携については、担当者や県民に対して、ウェルカム

ポリシーを広く浸透させる事で、大会や合宿誘致に積極的に
に肉切り、協力を行っていくような合意形成を図り、これ
まで培ってきたスポーツコンベンションに関する知見を集約
し、共有するプラットフォームを整備するが、まず市町村の意
思確認後、市町村を中心とした、誘致委員会や受入協議会
を設置する。また、市町村広域連合化や垣根をこえた受入
体制、繁忙期の施設利用の調整等スポーツコンベンションの拡大
に必要なハード・ソフト面の環境整備に取り組んでいる。

。経済効果としては、プロ野球はH23年の78億円からH29年
は123億円、サッカーはH23年の5億円からH29年は20億円

となっており、かなりの成果を上げている、予算は全て県が出す。

。課題は、オリパ事前キャンプが4件と少なく、今後実績を上
げたいことと、国内外の肉合せが多くなっており、多言語化を強化
していきたい。ハ代と体制が似ており、学ぶ点が多かった。

(現在、ハンガリー、ニュージーランドの空手、ソロモン諸島の水泳、パオリ
ンピックのトルコの陸上が決まっている)

自由民主党 礎・絆・和 視察所見

議員名【成松由紀夫】

◆視察日：平成31年1月23日（水）

◆視察先：沖縄県宮古島市

◆調査項目：宮古島市の観光について

・取り組みの経緯として、白い砂浜や海が最大のセールスポイントであり、魅力的な観光資源も数多く有していることから、毎年多くの観光客が訪れているが、観光客の増加に伴う受入れ体制の整備、自然環境の保全など検討しなければならない問題も経緯としてある。

・事業概要と特色、及び効果として、観光客数は、順調に増加しているが、H11年に30万人を突破し、その後も徐々に増加し、ここ数年は40万人前後で推移している。現在、全日本トライアスロンマラソン大会、ロックフェスティバル等の音楽イベントもあるが、最も力を入れているのは、体験型滞在型観光の推進である。また、自然環境の保全に向けた取組やリゾート施設の整備も進めており、クルーズ船の数は年々増加しており、H27年度14回だった寄港回数が、H29年度には147回となり、「宮古島市クルーズ客船誘致・受入環境整備協議会」を立ち上げ、クルーズ船の寄港

に付く様々な課題について官民連携して取り組んでいる。

。市民の評価として、島のオジ、オバアとの交流ができる民泊プランが人気で、10年程前から民泊受入が始まっており、農家や漁家が協力的である。

。今後の課題として、まずクルーズ船受入に対する課題として、二次交通不足、観光地の駐車場、トイレが不足、ゴミ問題、案内板の多言語化が必要となっている。観光発展のカギとしては、インフラ整備やアクセスの改善、サービス向上の為の人材確保、育成等が上げられる。

。ハ代の課題であるハ代天草架橋についてもこちらの伊良部大橋は大変参考になった。

自由民主党 礎・絆・和 視察所見

議員名【 村山 俊臣 】

- ◆視 察 日：平成31年1月22日（火）
- ◆視 察 先：沖縄県那覇市
- ◆調査項目：自立支援教室（きら星学級）事業について
及び子どもの貧困緊急対策事業について

（
きら星学級は、平成15年度から、不登校児童・生徒の登校復帰などを支援
することを目的として運営されてきており、専属の支援員を配置して、体験活
動等を通して日中の居場所を確保し、学校・社会への適応促進及び将来の
社会的自立・自立に向けた支援をされている。

支援の仕方としては、1対1の支援で、週3回、基本1カ月を期間と限定（延
長される事例もある）されている。

（
また、支援を終えた児童・生徒に対しては、年度に1人1回はきちんとフォロー
をされているとのことである。

今後の課題としては、支援対象者や保護者に会えず、繋がりがとりづらい点が
課題とのこと。

しかし、学校との連携をきちんととりながら不登校等をなくしていきたいと、事業
推進には積極的に取り組まれていく方針であることがよく理解できた。

沖縄子供の貧困緊急対策事業は、平成 28 年度より、内閣府による国庫支出金（補助率 10 割）を活用し取り組まれている。

事業内容としては、子供の貧困対策支援員事業と、子供の居場所の運営支援事業があり、支援事業は子ども寄添支援員 18 人、子ども自立支援員 8 人、子育て世帯自立支援員 1 人が配置され、地域の現状を把握し、就学援助や子どもの居場所などの支援につなげる取り組みとなっている。

居場所の運営支援事業は、那覇市の居場所事業として、直営の不登校児支援 1 カ所、委託の学習支援 2 カ所・包括支援 1 カ所、そして、民間の居場所事業所 19 団体に補助金交付し事業に取り組まれている。

また、両事業は連携し、那覇市こどもみらい応援プロジェクト庁内推進会議（庁内の 23 かで構成する会議）において、子供の貧困対策に関して情報共有し、事業の効果的な推進を図るために協議が行われている。

今後の課題としては、経済的支援と子育て支援を組み合わせることで、
が重要であるとのことであった。

自由民主党 礎・絆・和 視察所見

議員名【 村山 俊臣 】

- ◆視 察 日：平成31年1月23日（水）
- ◆視 察 先：沖縄県
- ◆調査項目：沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略について

沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略は、平成27年3月31日に策定され、スポーツコンベンションを今以上に拡大発展させるためにオール沖縄での取り組みを推進し、地域の盛り上がりや地域活性に繋げていくことを戦略策定の目的にされている。

主な取り組みとしては、スポーツコンベンションの受入、関連機関との連携体制の構築、マーケティング、情報発信、スポーツコンベンション実施の機運醸成、誘致活動など多岐にわたる。

それを、スポーツコミッション沖縄が全体の受皿となり、連携・協力・共有をされている。

今後の課題としては、オリンピック・パラリンピックに向けての受入体制を万全にし、さらなる誘致戦略を前進させていきたいとのことである。

本市も、女子ハンドボール世界選手権大会が開催される試合会場となっているので、万全の体制で望むことが重要であると認識できた。

自由民主党 礎・絆・和 視察所見

議員名【 村山 俊臣 】

◆視 察 日：平成31年1月23日（水）

◆視 察 先：沖縄県宮古島市

◆調査項目：宮古島市の観光について

宮古島市は、平成17年10月に平良市、伊良部町、上野村、城辺町、下地町の5市町村が合併して新しい市として誕生しており、宮古島市の観光誘客促進として、全日本トライアスロン宮古島大会をはじめ、エコアイランドマラソン・ワイドマラソンといった大きなスポーツイベント、ミュージックコンベンション、宮古アイランドロックフェスティバルといった音楽イベント等が毎年開催されている。また、伊良部大橋が開通した平成27年以降、観光客数は右肩上がりとなっており、平成28年度は航空路線の本土直行便増、クルーズ船機構回数増により、初の70万人台を突破しているとのことであり、必然的に経済効果も右肩上がりとのことである。

今後の課題としては、観光客数の増加に満足せず、受入体制の充実と市民の皆さまとの連携を図りながら、観光を中心に市民の生活が豊かになる取り組みが必用であると考えられていた。

本市も多くの観光資源を有するので、参考になる点が多々あった。

平成31年4月10日

自由民主党 礎

代表 成松 由紀夫 様

八代市議会自由民主党 礎

管外行政視察復命書

視察期日 平成31年3月25日(月)～26日(火)

視察先 させぼ四ヵ町商店街協同組合(長崎県佐世保市)
中央ふ頭クルーズセンター(福岡県博多区)

参加者 議 員 北園 武広



議 員 田方 芳信



議 員 成松 由紀夫



議 員 村川 清則



議 員 村山 俊臣



調査事項（させぼ四ヶ町商店街協同組合）平成31年3月25日（月）

「商店街及び地域活性化の取り組みについて」

1. 活性化事業の実施状況（事業実施の経緯、事業の概要、事業の成果等）

四ヶ町商店街は、長崎県佐世保市にある商店街。全長は516m、幅11mでアーケードが連続して繋がっている三ヶ町商店街の長さを含めると960mとなり、直線に繋がったアーケード街としては日本一の長さである。

「四ヶ町」という名前の由来は、商店街が上京町・下京町・本島町・島瀬町の4つの町で形成されている。

昭和28年 本島町・島瀬町にあったセントラル商店街と上京町の京栄会が共同で行った四ヶ町連合大売出しをきっかけに四ヶ町商店街が誕生。

昭和41年 四ヶ町アーケードが完成。

平成 2年 アーケードを全面改装。

平成 8年 きらきらフェスティバル開催。

平成 9年 四ヶ町商店街、佐世保玉屋、三ヶ町商店街を「さるくシティ403」と命名。

佐世保駅方面から入口に入ると比較的昔から経営している店舗が立ち並び、本島町付近から島瀬町付近までファッションビル、書店、雑貨店、レストラン、ファストフード、カフェ、その他各種の専門店が並ぶ。中心市街地の一つである島瀬町にはイオンが営業しており、隣接して親和銀行本店もあってこの付近が一番通行量が多い。1月2日の早朝に行われる初売りには約20万人の人出となる。

また、イオンが展開する電子マネーであるWAONに関しては、以前からサービス展開を行っているイオン佐世保ショッピングセンターやマクドナルドに加え、一部の店舗においてもWAONの決済サービスが開始されており、テナントは60店舗以上ある。

佐世保市と同規模の他都市の商店街と比べ、当商店街が賑わいを見せている要因としては、国道35号に平行して市役所と佐世保駅約2kmの間を貫くように市街地が形成されているという、平地の少ない佐世保独特の地形からいえる。商店街の近くに主要施設が一通り揃っているため、用事を終えた後の買い物がしやすく、市民にとって利用しやすいことが要因とされる。さらにここ数年、佐世保市中心部にマンション建設が急激に増え、市街地の人口が増加しているということも挙げられる。

2. 現場における問題点や課題

通行量は増加しているものの、旧態依然とした商売を続ける老舗店舗の閉店や売り上げ

減少、福岡市や郊外のショッピングセンターへの流出が問題となっており、特に福岡市への消費者流出は九州6都市（長崎市、佐世保市、熊本市、大分市、宮崎市、鹿児島市）の中でも佐世保市がトップであり、魅力ある店舗作り、テナントの充実など早急の対策が望まれている。

3. 今後の事業展開

現代の都市間競争や郊外店との競争が激化する中、いかにして商店街へ足を運んでいただくかを他の商店街とも連携・協力・情報共有を密にとり、今までの事業は継続しつつ、新たな事業へも着手するためには、若手経営者が中心となり、にぎわいの創出を目指した取り組みを行う。

その背景には、商店街には「若者」、「馬鹿者」、「よそ者」が必要であるとの考えのもと、事業者や市民、行政との連携を深めていく。



調査事項（福岡市）平成31年3月26日（火）

「クルーズ船の受け入れ及び受け入れ環境の整備・強化について」

1. クルーズ船受け入れの現状及び受け入れ環境の整備状況

「中央ふ頭クルーズセンター」は博多港の中央ふ頭先端部に位置し、平成27年5月17日に供用を開始。

その後、博多港へのクルーズ船の寄港回数は急増しており、平成27年、28年、29年の博多港へのクルーズ船の寄港回数が3年連続で国内最多になり、クルーズ客など海外からの船の乗降人員数も2年連続で200万人を上回りました

中央ふ頭クルーズセンターは、税関・出入国管理・検疫を行うCIQ棟と、待合棟とで構成されている。博多港では、これまで国際ターミナルの8台のブースで入国審査を行っていたが、中央ふ頭クルーズセンターのCIQ棟には最大20台のブースの設置が可能。出入国審査がより円滑になり、4,000～5,000人クラス的大型船の受け入れが可能。

2. クルーズ船受け入れに関する問題点や課題

旅客の観光への対応。観光は団体行動のため、1カ所の観光地に集中すると駐車場が不足し、周辺で交通混雑が発生してしまうので、訪問先や時間帯の分散が必要。

交通混雑等で市民生活に影響が出ないよう、全体のバランスをうまく取ることが行政の役目だと理解し、正確なツアー行程の事前申請をしていただいたり、観光バスが観光ルートを行程とおり移動しているかなどを把握したりすることなどにより、その役目を果たしていく。

また、旅客のニーズも多様化してきており、観光先をバラエティーなものにしてほしいとの要望もある。博多の場合、港から都心が近く、観光自体も都市型観光なので、バスでの観光ツアーだけではなく、個人での観光もしくは公共交通機関やタクシーを利用した観光などに変えてほしいと船会社や代理店など関係先をお願いされており、これに向けて観光情報の発信・提供もしている。いずれにしても、クルーズ誘致によるメリット・デメリットのバランスを考えながら、できるだけデメリットを減らす取り組みを検討していく方針である。

3. 今後の事業展開

福岡市が博多、天神に次ぐにぎわいの「第3の核」と位置付けている博多港中央・博多ふ頭ウォーターフロント(WF)地区の再整備に向けた事業計画の全体像が判明した。超大型クルーズ船2隻同時着岸に対応するクルーズターミナルを、民間活力を生かし新設する。一帯の再整備事業費は公共施設分で約400億円の見通しで、2021年までに公募を経て

施設建設や運営を担う事業者を決定する。ロープウエーなどを念頭に置いている博多駅周辺とWFを結ぶ新たな交通システムについては、市が10年以内の導入に向け検討する。

博多港のクルーズ船寄港は3年連続全国最多で、市はWF地区の岸壁延伸などを進めてきた。新クルーズターミナルについて、中央ふ頭西側にある定期旅客船の国際ターミナルの改修も検討したが、増築などによる機能強化が困難と判断。現在、ふ頭北側にあるクルーズセンター付近に新設することにした。

新ターミナルは22万、16万トン級のクルーズ船の同時受け入れを視野に、クルーズセンターにあるCIQ業務(税関、出入国管理、検疫)施設や待合室などを確保。延べ床面積は約1万3千平方メートルで、にぎわいを創出する民間施設と一体的に整備する。民間に公共施設の運営権を付与する「コンセッション」方式を港湾施設として全国で初めて導入する方針。クルーズ客用の観光バス駐車場も100台分増やし240台分とする。

コンサートや大型コンベンション(MICE)機能を持つ新ホール(最大3千席)も新設。事業者の選定では、MICEに対応するために解体予定の福岡サンパレス跡地にスイートルームを備えた250室以上の高級ホテルの誘致を条件とする。

今後10年間に導入を目指す新交通システムについては、市や研究機関による調査でモノレールや地下鉄といった8つの交通システムの輸送能力や建設費などを比較したところ、ロープウエーの評価が高い結果が出ているという。



「ウォーターフロントネクスト」

近年、国際会議の開催件数やクルーズ船の寄港数が急増し、既存の施設では対応することができず「お断り」せざるを得ない状況が続いています。年間 800 億円程度と推計されるお断りによる「機会損失」の解消に向けて施設の機能強化を図り、にぎわいのある海辺へと再整備する取り組み。

4. クルーズ船受入れに関する連携協定に基づく今後の施策

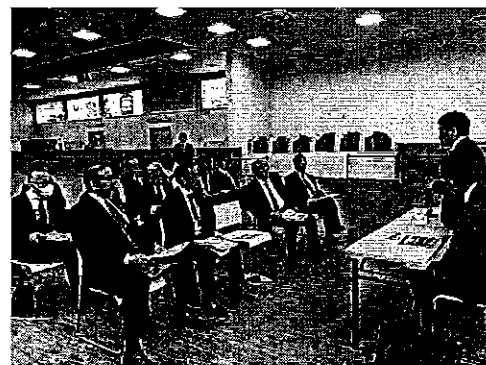
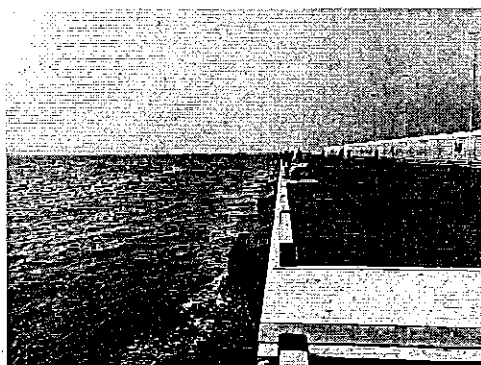
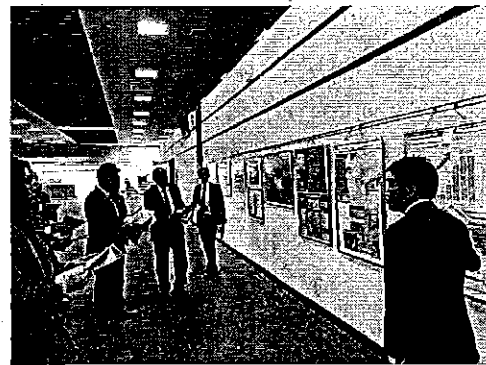
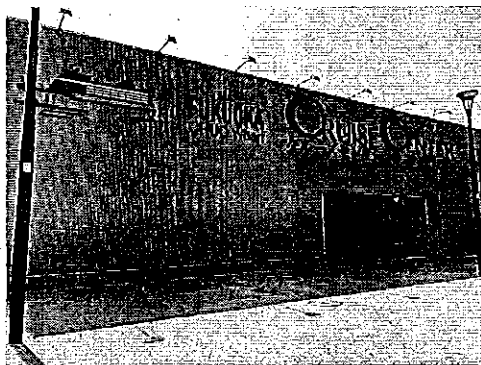
下関市・北九州市・福岡市・佐世保市・八代市・別府市・日南市の7市は、さらなるクルーズ振興に向けて、寄港地観光の魅力向上や地域経済の活性化を図るため、クルーズ船受入れに関する連携協定を締結。

近年、海外からのクルーズ船の寄港が集中する九州・山口の寄港地では、観光バス増加に伴う交通渋滞やクルーズ船の寄港を通じた地域経済の活性化など共通の課題を抱えている。

そこで、共通の課題を有する7市において連携することで、これまでの経験や実績等を共有し、効率的に課題解決に向けて取り組むこととするもの。

連携・協力事項

- ・クルーズ船の受入れ環境の改善に関する情報共有
- ・寄港地観光の高質化や地域経済の活性化に向けた取組の推進 他



会派視察議員所見

議員名【成松由紀夫】

- ◆受講日：平成31年3月25日（月）
- ◆研修先：させぼ四ヶ町商店街協同組合
- ◆研修内容：商店街及び地域活性化の取り組みについて

- ・THE SASEBO - CENTRAL 〜ヒト・マチ・コミュニケーション〜のコンセプトに基づき「スクラップアンドビルド」でまちなかは特性化されない。新旧の「共存」こそまちなかで、商業間競争や収益拡大競争を乗り越え自らの足元であるまちなかを掘り下げ共創するとしている。
- ・佐世保市の現状としてドーナツ化からアンパン化現象で中心地に人が集まりつつあり、マンション等が進出し、高齢者も郊外からまちなかへ（コンパクトシティ化）集まり、永年のましまらフェスティバルや佐世保よさこい祭り等の努力が実を結びつつある。そもそも、自衛隊、米軍等の海軍の街であり、その関係等の経済波及効果は1000億円、またハウステンボス関係は800億円である。
- ・佐世保市のにぎわいを創出している「ましまらフェスティバル」、「ましまら大パーティー」、「YOSAKOIさせぼ祭り」はオ23回、オ21回も教え、事業の概要として、100万個のイルミネーションの購入費は市民による10/1000円の募金で賄われ、アーケードを開放し、1人千円の参加費で持ち込み自由という大パーティーには5000人の参加等ユニークな市民参加型がうけており、市民の非日常体験のニーズが合致している。成功のカギは、「朝会議」を週2〜3回、朝7時〜9時まで、オープン参加方式で、IL-ILとして「でまなこ」と言わない事としたことが、どうしたらでまなこだけを考えたことが不可能を可能にした。市民応援団にバッジをつけてもらう等（10千円）

市民も参加型にまたたくまにとりこんでしまうことがすばらしいし、ハイ
でも、もう一つ踏み込むことが大事であり、市長と実行委員会の一体感と
絆を強く感じた。また、何事も少額でも有料としている事も学ぶべきで
あり、何事も自分自身を要し人で行くことも大事である。

会派視察議員所見

議員名【成松由紀夫】

◆受講日：平成31年3月26日（火）

◆研修先：福岡市

◆研修内容：クルーズ船の受け入れ及び受け入れ環境の整備・強化について

・クルーズセンター内は、柱の無い空間でどうしても対応できる造りにしてあり、ウォーターフロントネクスト構想として、天神と中洲とMICEを一体化する一大拠点を目指し整備されている。

・クルーズナビというGPS端末を活用し、観光バスの訪問先を分散化できるシステムを導入し、違反行動等に証拠をつまみつけたの指導やクルーズ船社に報告することができ、旅行代理店としっかりコミニケーションをとり、根気強く指導している。ハイク市でもクルーズナビを今後導入している為、しっかり博多港の事例もみながら福岡市との連携も重要であると強く感じた。

会派視察議員所見

議員名【田方芳信】

- ◆受講日：平成31年3月25日（月）
- ◆研修先：させぼ四ヶ町商店街協同組合
- ◆研修内容：商店街及び地域活性化の取り組みについて

商業間競争や収益拡大競争を乗り越え自らの足元にある
まちを根柢下げ共創する。

住民、地権者、商業者など地域との関係性があり、メリットも
リスクも担うことが出来る人・組織がまちを次の発展成長の
施策を立案、実施する。また行政からの規制ではなく
地域を知る住民、商店、企業が知恵を束ねれば合せて
まちの価値を高められる。

このことは地権者や商業者にとっても、市場基盤の安定や
成長につながる。また、住民にとっても住み続ける満足
自慢につながる。

商店街が発展するにあたり「自助、互助、公助が」
必要ではないか。

会派視察議員所見

議員名【田方芳信】

◆受講日：平成31年3月26日（火）

◆研修先：福岡市

◆研修内容：クルーズ船の受け入れ及び受け入れ環境の整備・強化について

近年、外航クルーズ船の寄港が集中する九州・山口地域の寄港地においては、市内の観光バス増加に伴い交通混雑やクルーズ船の寄港を通じた地域経済の活性化など共通の課題を抱えています。

このため、共通の視点・課題を有する7市において寄港地観光の能力向上を効率的に進めるため、これまでの経験や実績ツールを共有するなど広域で連携し課題解決に取り組んでいかなければならない。

会派視察議員所見

議員名【 村山 俊臣 】

- ◆受講日：平成31年3月25日（月）
- ◆研修先：させぼ四ヶ町商店街協同組合
- ◆研修内容：商店街及び地域活性化の取り組みについて

四ヶ町商店街は、長崎県佐世保市にある商店街。全長は516m、幅11mでアーケードが連続して繋がっている三ヶ町商店街の長さを含めると960mとなり、直線に繋がったアーケード街としては日本一の長さである。

「四ヶ町」という名前の由来は、商店街が上京町・下京町・本島町・島瀬町の4つの町で形成されていることから。

昭和28年 本島町・島瀬町にあったセントラル商店街と上京町の京栄会が共同で行った四ヶ町連合大売出しをきっかけに四ヶ町商店街が誕生。

昭和41年 四ヶ町アーケードが完成。

平成 2年 アーケードを全面改装。

平成 8年 きらきらフェスティバル開催。

平成 9年 四ヶ町商店街、佐世保玉屋、三ヶ町商店街を「さるくシティ4〇3」と命名。

佐世保市と同規模の他都市の商店街と比べ、当商店街が賑わいを見せている要因としては、国道35号に平行して市役所と佐世保駅約2kmの間を貫くように市街地が形成されているという、平地の少ない佐世保独特の地形からいえる。商店街の近くに主要施設が一通り揃っているため、用事を終えた後の買い物がしやすく、市民にとって利用しやすいことが要

因とされる。さらにここ数年、佐世保市中心部にマンション建設が急激に増え、市街地の人口が増加しているということも挙げられる。しかし、これらにより通行量は増加しているものの、旧態依然とした商売を続ける老舗店舗の閉店や売り上げ減少、福岡市や郊外のショッピングセンターへの流出が問題となっており、特に福岡市への消費者流出は九州6都市(長崎市、佐世保市、熊本市、大分市、宮崎氏、鹿児島市)の中でも佐世保市がトップであり、魅力ある店舗作り、テナントの充実など早急の対策が望まれている。

そういった経緯もあってか、佐世保市相浦町にイオン九州の九州最大規模の郊外型大型商業施設の出店計画が持ち上がった際は反対し、署名活動も行っていた。その結果、当時の市長は、イオンに対して出店予定地の商業利用を認めないことを発表していた(なお、イオン九州はその後、白岳町の佐世保重工の鉄構工場跡を2012年春に用地取得し、中型のショッピングセンターとして、同年11月30日にイオン佐世保白岳ショッピングセンターをオープンしている)。

本市にも、中心市街地にアーケード、郊外に大型ショッピングセンターがあり、同じような問題点や課題があることがよくわかり、お互いが協力し合うことで循環型の商業都市形成が構築されていくと、市民の皆さまも外出する頻度が上がり必然的に消費も増えるのではないかと感じた。

会派視察議員所見

議員名【 村山 俊臣 】

- ◆受講日：平成31年3月26日（火）
- ◆研修先：福岡市
- ◆研修内容：クルーズ船の受け入れ及び受け入れ環境の整備・強化について

博多が利用者から“選ばれる港”になるために、多様なクルーズ船が利用する、“質の高いクルーズ拠点形成”を目指していることもあり、受け入れ態勢はクルーズバス待機場などの充実が図られ、利用者にとって利便性・快適性に優れ、市民がクルーズを体感できるよう、官民がお互い連携・協力・情報共有ができていていると感じた。

環境整備の面においては、クルーズターミナルについては、民間業者が整備・運営するにあたり、公共性・公平性が高く、港湾施設の特性を踏まえ、市のガバナンスを確保。

また、民間事業者の創意工夫を活かした、旅客や船社等へのサービス水準の向上が図れる点があり、初期投資等にかかる市の財政負担軽減になることは参考になった。

現状の問題点は、やはり本市と同じようにマナーの問題があり、事前周知・船内・移動中バス内での啓発につとめているが、理想と現実にはまだ壁が高い点があるようだ。やはり、旅行者は非日常を求めて旅をしたいのに、マナーを学ばなければならないのは難しいとのことであった。

今後の事業展開として、インバウンド中心から脱却し、アウトバウンドを拡大し、博多発着港を推進していくことである。そして、新たな付加価値を創出していくことで、民間施設と一体となった賑わいや利便性を備えたクルーズターミナルの実現を目指している。

クルーズ船受入れに関する連携協定の締結に基づく今後の施策としては、クルーズNAVI等
による、クルーズ船入れ環境の改善。

寄港地観光の魅力向上および地域経済の活性化に向けた施策推進。

会派視察議員所見

議員名〔村川清則〕

- ◆受講日：平成31年3月25日（月）
- ◆研修先：させぼ四ヶ町商店街協同組合
- ◆研修内容：商店街及び地域活性化の取り組みについて

・佐世保基地の近郊にあり、基地効果は市全体で1,000億円とのことである。四ヶ町商店街の全長は516mでアーケードが繋がっている三ヶ町商店街の長さを含めると960mとなり日本一の長さである。厂史は約100年と浅く、いわゆる他所者達の街であるが、ゆえに排他的ではなく取り入れていく、他所のモノマネが大好きという住民性を作り出しているそうである。

・「きらきらフェスティバル」や「きらきら大パーティ」などイベント開催により、町の活性化を計っている。イベントを開いても店自体の売り上げは伸びないが、活気を作り、人を集め、賑いを創出している。中でも「YOSAKOI させぼ祭り」は市内13会場を舞台に20万人を集める規模で、地元住民をはじめ全国、遠くは韓国からの参加者もあるなど、最大のイベントとして成長しているが、元々北海道の「YOSAKOI ソーラン祭り」を自腹で視察に行き、開催したとのことである。

・殿様商売では先が見えない。ここでも「自助・共助・公助」が大事で、行政はあくまでもサポート役でなければならないという話は印象的であった。

・アイデア次第で、こうも変わるのかというのを目の当たりにした研修であった。実際に平日にも関わらず、アーケード内も賑わっていた。

会派視察議員所見

議員名【村川清則】

◆受講日：平成31年3月26日（火）

◆研修先：福岡市

◆研修内容：クルーズ船の受け入れ及び受け入れ環境の整備・強化について

・博多港は平成30年、クルーズ船寄港回数で外航・内航合わせ2279回と4年連続日本一を誇っている。これは中国の天津・大連・青島や韓国の済州・釜山を巡る5泊6日クルーズや、上海・済州・釜山を巡る4泊5日クルーズなど大陸に近い地理的優位性に基づいている。今後は中国発の受け入れ強化はもちろん、中国以外からの受け入れ、また博多港発着のクルーズ展開、更には福岡空港着の外国人客をクルーズ船で博多港から出国させることも想定している。当然、その逆パターンでもある。

・クルーズ船寄港に伴う観光バスによる交通混雑については、市民生活に影響しないよう、日本初となるGPS端末を活用した受入システムである「クルーズNAVI」を開発・運用している。導入前は訪問先が太宰府天満宮や福岡タワー・キャナルシティ博多に集中、混雑していたが、導入後は大濠公園やその他の観光地にも分散・広域化され、時間帯も1日を通して分散されている。このクルーズNAVIは他都市展開もスタートし、既に八代市でもDMO・やっしるにより運用が開始されている。

・ターミナルは一船当たり1.5時間で対処可能との事である。

会派視察議員所見

議員名【 北園 武広 】

- ◆受講日：平成31年3月25日（月）
- ◆研修先：させぼ四ヶ町商店街協同組合
- ◆研修内容：商店街及び地域活性化の取り組みについて

（1）商店街等活性化事業の実施状況（事業の経緯、概要、成果など）

四ヶ町、三ヶ町商店街は、日本一長いといわれる全長約1kmの直線アーケード「さるくシティ403」に位置し、県北地域における中心商店街の役割を果たしてきた。しかしながら、基幹産業であった造船業の不振や大型商業施設の郊外展開などにより、商業環境が厳しくなるなか、中心市街地の空洞化を危惧した若手経営者が中心となって、にぎわいの創出を目指した取り組みを進める事となった。

◎事業の概要：商店街の役割を再確認し、ものを売り買いする《経済的役割》・出会いの場となる《社会的役割》・情報を発信する《文化的役割》があることということで、ならば人が集うことをして出会いの場を作ることとなった。

市民と企業・行政が連携し、市民参加型のユニークなイベントを積極的に展開している。主なイベントとして①市民参加型イベント「きらきらフェスティバル」「きらきら大パーティー」②YOSAKOI させぼまつりなどがある。

◎事業の成果：きらきらフェスティバルには、平均70,000人/年が参加されている。YOSAKOI させぼ祭りには、市内13会場を舞台に、延べ20万人を集める規模で開催されている。その他の成果として、イベントが住民参加型というコンセプトが市民に浸透しており、市中心部における交流人口やにぎわいの創出

に貢献するとともに、まちづくりに対する住民参加意識の向上に繋がっている。

(2) 現状における問題点や課題

中心市街地に新たなにぎわいが生まれた。しかし、それが各商店の売り上げに直結するとは限らない。佐世保市がまとめた商店街の実態調査によれば、来客数が減少してきていると答えた店主は8割を超え、危機感を抱く人は少なくないのが現状の課題。市民参加型のイベントを積極的に仕掛けて、それを売り上げに結びつけるのは、個々の商店の創意工夫と努力。

(3) 今後の事業展開など

今後も攻めの姿勢で、市民参加型の新たなイベントを積極的に仕掛けるとの事。また、商店街のガイドブックを発行し、各店のオススメの逸品やイチオシ情報など掲載し、商店街をもっと身近に感じてもらうのが目的。また、佐世保には米軍基地があることや、近年は観光都市を目指していることから外国語版も制作。

(4) まとめ

とにかく感心したのは、中心市街地を活性化させようとする情熱溢れるキーマン理事長竹本さんの存在だった。その情熱に若手の組合員が共鳴者となり、様々なイベントを企画立案している。本来の「まちづくり」は、まずは自分たちで出来ることをやって、出来ない部分を他の人の協力を得て行い、それでもダメな場合に初めて行政の力を使うというように、「自助・共助・公助」の順番になっている。

いといけないのではないかと思う。「まちづくり」の基本は、やはり「人づくり」

なのだと、今回の視察であらためて感じた。本当に有意義な研修でした！

会派視察議員所見

議員名【 北園 武広 】

◆受講日：平成 31 年 3 月 26 日（火）

◆研修先：福岡市

◆研修内容：クルーズ船の受け入れ及び受け入れ環境の整備・強化について

(1) クルーズ船受け入れの現状と受け入れ環境の整備状況

平成 30 年のクルーズ客船の寄港回数は、外航・内航を合わせて 279 回で 4 年連続で日本一になっている。コンパクトシティ福岡を目指し、現在の中央ふ頭・博多ふ頭付近のウォーターフロント地区には、バイサイドプレイス博多やマリノメッセ福岡などがあり、国際会議やイベントなどの MICE（マイス）が開催され、クルーズ船や国際定期旅客船が寄港する国内有数の国際交流拠点となっている。クルーズ船受け入れ環境の整備状況は、平成 27 年 5 月に敷地面積約 2,800 m²のクルーズセンターの供用が開始され、翌年には、岸壁前に固定式のシェルター（延長 71m）が完成、翌平成 29 年には可動式通路（延長最大 100m）と、観光バス 48 台を駐車できる面積約 13,200 m²の交通広場が全面供用開始される。翌平成 30 年度には、ジャケット式栈橋形式で岸壁延伸（330m）された。また、クルーズセンター付近に便利施設として、ドラッグストアと観光情報発信と物販機能を有するコンビニが、供用開始され充実強化がされていた。

(2) クルーズ船受け入れに関する問題点や課題

近年、国際会議の開催件数やクルーズ船の寄港数が急増し、既存の施設では対応することができない状況が続いている。年間 800 億円程度と推計されるお断りによる「機会損失」の解消に向けて施設の機能強化を図り、クルーズセンターを中心に、にぎわいのある海辺へと再整備する取り組みが「ウォーターフロントネクスト」で、長期計画のために市の財政負担軽減の方策と、再整備によって行き来する人が増える見込まれるため、新たな交通システムの検討も、早急に進める必要がある。

(3) 今後の事業展開など

◎ヒトの視点：多様なクルーズ船が利用する博多港とするため誘致力の強化

・カジュアルからラグジュアリーまで多様なクルーズ船寄港・アウトバウンドの促進・定期定点クルーズの定着 など

◎モノの視点：利用者にとって利便性・快適性に優れ、市民がクルーズを体感できるターミナル

・旅客の観光時間を確保するため、迅速な出入国検査の実現・利用者増を狙う戦略的投資・大規模改修や更新投資を見据えた計画的、効率的な施設運営 など

◎カネの視点：民間事業者の創意工夫により健全な経営とし、利益の一部が公共に還元される仕組み

◎その他：クルーズナビの導入により、GPS 端末を活用し、観光バスの訪問先を分散化させ、交通混雑の緩和・回遊性の向上・地域経済の活性化を図る。

(4) まとめ

八代市においても、外国船クルーズ客船の寄港急増を踏まえ、大型クルーズ船の受け入れ環境強化に向けて、国の事業による整備がなされているが、今後、インバウンド施策をはじめとした国の動向も見据えながら、更なる発展に向けて・民間事業者の活力やノウハウを最大限に活用した「まちづくり方策」・公共交通アクセスの強化や、地域内交通の円滑化に向けた交通環境の改善方策・八代市の財政負担の軽減方策などに取り組んでいかなければと思う。

また、本年 1 月に下関市・北九州市・福岡市・佐世保市・八代市・別府市・日南市の 7 市によって、クルーズ船受け入れに関する連携協定が締結されたが、寄港地観光の魅力向上や、地域経済の活性化に向けた施策推進に関する事など、これまでの経験や実績、ツールを共有するなど広域で連携して、課題解決に向け積極的に意見交換などをして頂きたいと考える。